

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月23日
【発行者名】	アバディーン投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 五生
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号虎ノ門清和ビル
【事務連絡者氏名】	渡瀬 久美子
【電話番号】	03-4578-2211
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	アバディーン・グローバル・ボンド・プラス Aコース（限定為替ヘッジ） アバディーン・グローバル・ボンド・プラス Bコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	各ファンドとも上限 2,000億円
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

アバディーン・グローバル・ボンド・プラス Aコース（限定為替ヘッジ）

アバディーン・グローバル・ボンド・プラス Bコース（為替ヘッジなし）

（「当ファンド」または「各ファンド」ということがあります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

当ファンドは、アバディーン投信投資顧問株式会社（以下「委託会社」といいます。）を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）を受託会社とする契約

型の追加型証券投資信託の受益権^{*}です。

当初元本は、1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

*当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、2,000億円を上限とします。

なお、上記金額には、後記「(5)申込手数料」は含みません。

（４）【発行（売出）価格】

購入申込受付日の翌営業日の基準価額^{*}とします。

* 基準価額とは、純資産総額をその時の受益権総口数で除して得た金額です。なお、当ファンドの基準価額は、便宜上、1万口単位で表示されています。

基準価額は毎営業日計算し、原則として翌日の日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄の〔アバディーン〕に、略称「ボンドプラA」、「ボンドプラB」として掲載されます。

また、販売会社または後記「照会先」でもお知らせします。

（５）【申込手数料】

購入時に、上記「（４）発行（売出）価格」に対し1.08%（税抜1%）以内で販売会社が独自に定める購入時手数料をお支払いいただきます。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（６）【申込単位】

申込単位（購入単位）は、次のとおりです。

(1)一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位

(2)自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位

分配金の受取方法により、申込みには以下の2つのコースがあります。

どちらかのコースをお選びください。

原則として、購入後のコース変更は出来ません。

一般コース：収益の分配時に分配金を受取るコースです。

自動けいぞく投資コース：分配金が税引き後無手数料で自動的に再投資されるコースです。

「自動けいぞく投資コース」を選択した場合は、当該販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがって「自動けいぞく投資契約」^{*}を締結するものとします。

* 販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読替えるものとします。

「自動けいぞく投資コース」を選択した投資家が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

販売会社との間で「定時定額購入サービス」^{*}等に関する契約等を取交わした場合、当該契約等で規定する申込単位によるものとします。

^{*} 販売会社によっては、同様の権利義務関係を規定する名称の異なるサービスを行うことがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

平成27年10月24日から平成28年4月22日^{*}までとします。

購入申込みの受付は、申込不可日を除く販売会社の営業日に行われます。

^{*} 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

購入については、午後3時までに購入申込みが行われ、かつ当該購入申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には購入申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行いません。

「申込不可日」 ロンドンまたはニューヨークの証券取引所または銀行が休業日の場合

= 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 =

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取扱います。販売会社については、後述の「照会先」にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

販売会社の定める日までに購入代金を当該販売会社にお支払いください。

販売会社は、購入申込受付日の購入代金の総額に相当する金額を、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

購入代金は、販売会社にお支払いください。

販売会社については、後記「照会先」にお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

購入代金に利息はつきません。

日本以外の地域での発行はありません。

スイッチング

「Aコース」と「Bコース」との間に、無手数料でスイッチング(ファンド間の乗換え)ができます。

スイッチングによって購入申込みをする場合の発行価格は、購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、スイッチングにより換金されるコースについては、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%の信託財産留保額が差し引かれ(以下「換金価額」といいます。)、換金価額の個別元本超過額に対して税金がかかりますのでご注意ください。

振替受益権について

当ファンドの受益権は、投資信託振替制度に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

当ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

〔照会先〕アバディーン投信投資顧問株式会社

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的

当ファンドは、親投資信託であるアバディーン・グローバル・ボンド・プラス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。

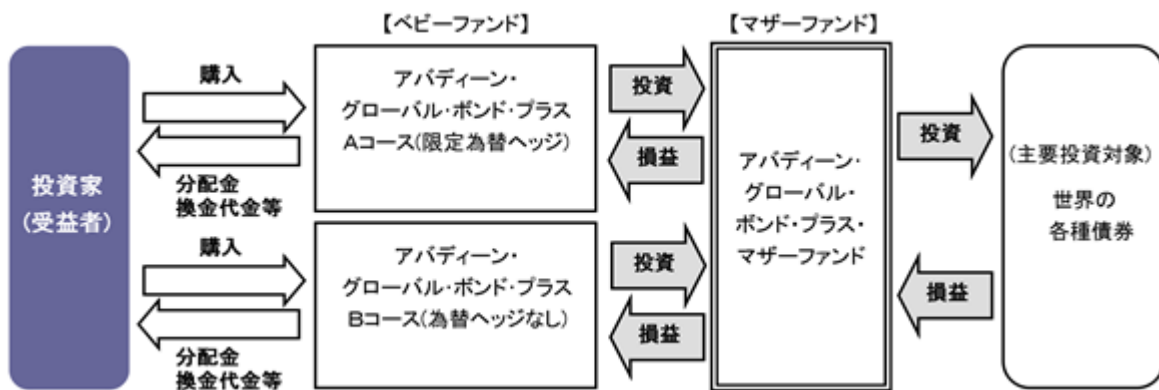
b. ファンドの特色

1. 日本を含む世界中の様々な債券へ分散投資
2. 安定的な超過収益の獲得を目指す運用プロセス
3. 「Aコース（限定為替ヘッジ）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」の2つのコース

c. ファミリー・ファンド方式

当ファンドはファミリー・ファンド方式により運用を行います。

ファミリー・ファンド方式とは、複数のベビーファンドをマザーファンドで合同運用する仕組みです。ベビーファンドである各ファンドの資金を、マザーファンドに投資します。実質的な運用は、下図で示すように、マザーファンドで行います。



d. 信託金限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、「Aコース」、「Bコース」とともに各3,000億円を限度として信託金を追加することができます。追加信託が行われたときは、受託会社はその引受けを証する書面を委託会社に交付します。委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

e. 商品分類等

当ファンドの商品分類^{*}は「追加型投信 / 内外 / 債券」です。

^{*}一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づきます。

商品分類		
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信 その他資産() 資産複合

当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

<当ファンドが該当する商品分類の定義>

単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるものをいいます。
投資対象地域	内外	目論見書または投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分				
投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本	ファミリー・ ファンド	「Aコース」 あり (適時ヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券	年4回	北米		
クレジット属性()	年6回(隔月)	欧州		
不動産投信	年12回(毎月)	アジア		
その他資産 (投資信託証券 (債券(高格付債)))	日々	オセアニア	ファンド・ オブ・ファンズ	「Bコース」 なし
資産複合()	その他()	中南米		
資産配分固定型 資産配分変更型		アフリカ		
		中近東(中東)		
		エマージング		

*属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

<当ファンドが該当する属性区分の定義>

属性の定義は、当ファンドの目論見書または信託約款において、下記の記載があるものをいいます。

投資対象資産	その他資産	主として、株式、債券、不動産投信以外の資産に投資するものをいいます。
決算頻度	年2回	年2回決算を行うものをいいます。
投資対象地域	グローバル (日本を含む)	組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とするものをいいます。なお、当ファンドにおいては「世界の資産」に「日本」を含みます。
投資形態	ファミリー・ファンド	親投資信託(マザーファンド。ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジあり	為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	為替ヘッジなし	為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に債券を投資対象としております。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産は異なります。

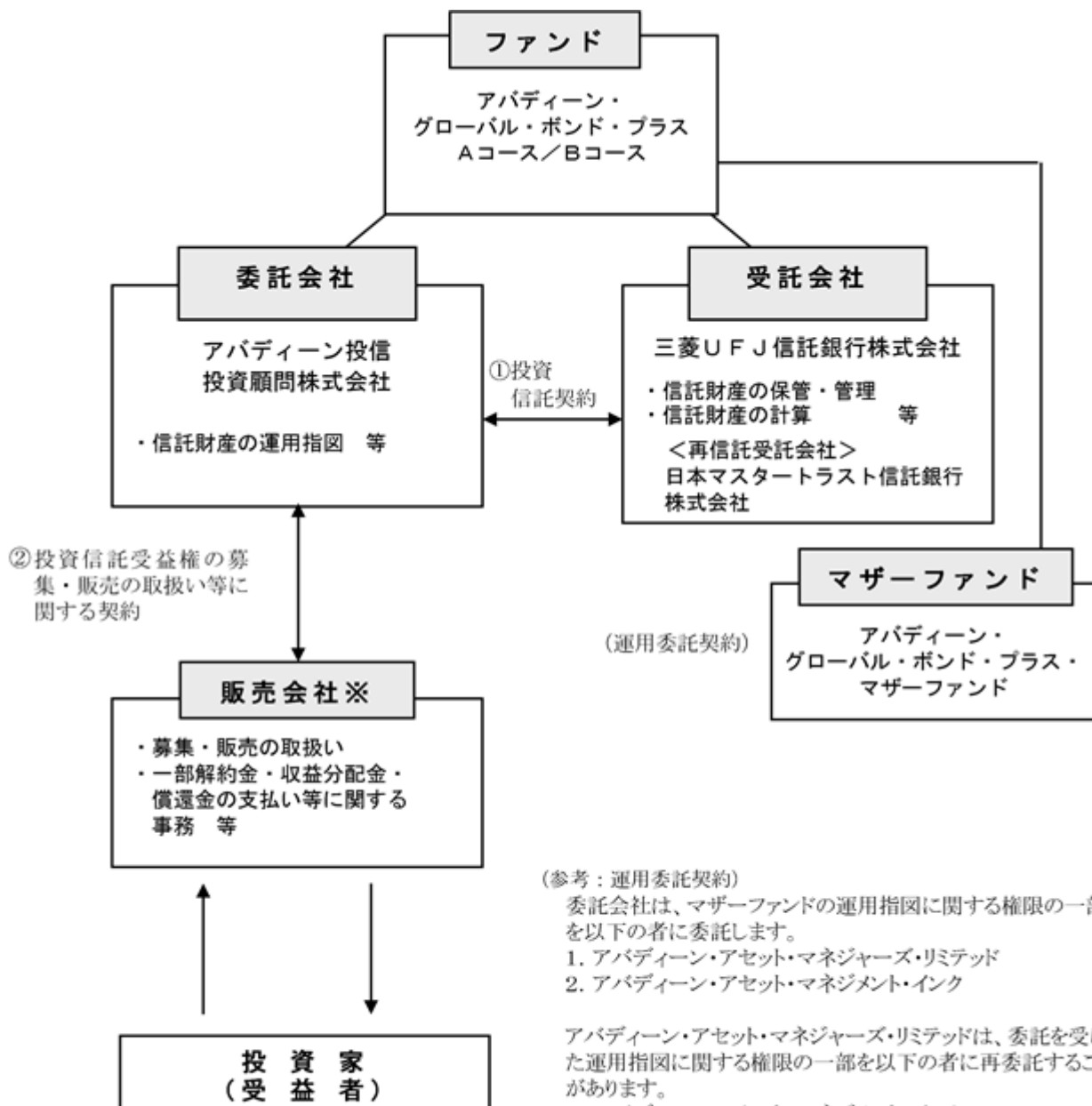
(注)当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<http://www.toushin.or.jp>)をご参照ください。

(2) 【ファンドの沿革】

- 平成10年1月30日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始
- 平成12年8月31日 クレディ・スイス・アセット・マネジメント・リミテッドおよびクレディ・スイス・アセット・マネジメント・エルエルシーへ運用指図の権限の一部委託を開始
- 平成19年2月26日 当ファンドの運用指図の権限の委託を中止し、マザーファンドの運用指図の権限の委託のみ継続
- 平成21年7月1日 アバディーン・グローバル・ボンド・プラスAコース（限定為替ヘッジ）、アバディーン・グローバル・ボンド・プラスBコース（為替ヘッジなし）、アバディーン・グローバル・ボンド・プラス・マザーファンドへ名称変更
マザーファンドの運用指図の権限の委託先を変更

(3) 【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



(参考：運用委託契約)

委託会社は、マザーファンドの運用指図に関する権限の一部を以下の者に委託します。

1. アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッド
2. アバディーン・アセット・マネジメント・インク

アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッドは、委託を受けた運用指図に関する権限の一部を以下の者に再委託することがあります。

1. アバディーン・アセット・マネジメント・インク
2. アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド
3. アバディーン・アセット・マネジメント・リミテッド

※申込・払込取扱場所になります。

< 委託会社が関係法人と締結している契約等の概況 >

受託会社（投資信託契約）

当ファンドの運用方針、運用制限、信託報酬の総額、手数料等、ファンドの設定・維持のために必要な事項について規定しています。

販売会社（投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約）

委託会社が販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、一部解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定しています。

b. 委託会社の概況

（以下に記載する情報は、本書提出日現在のものです。）

資本金の額

資本金 : 3,680.4百万円

発行する株式の総数 : 320,000株

発行済株式の総数 : 308,065株

会社の沿革

平成5年9月16日 クレディ・スイス投信株式会社設立

平成5年9月30日 証券投資信託委託業の認可

平成7年5月31日 投資顧問業の登録

平成9年3月31日 投資一任契約に係る業務の認可

平成9年4月1日 クレディ・スイス投資顧問株式会社と合併し、商号をクレディ・スイス投信投資顧問株式会社に変更

平成10年11月1日 商号をクレディ・スイス投信株式会社に変更

平成14年2月1日 ウォーバーク・ピンカス・アセット・マネジメント投信株式会社と合併

平成21年7月1日 商号をアバディーン投信投資顧問株式会社に変更

大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
アバディーン・アセット・マネジメントPLC (Aberdeen Asset Management PLC)	英国スコットランド、 アバディーン	308,065株	100.00%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

b. 投資態度

主としてマザーファンドに投資します。

マザーファンドを通じて、世界中の各種債券に分散投資を行います。なお、債券に直接投資する場合があります。

< 世界中の様々な債券へ分散投資 >

[主な投資対象債券、投資対象国および投資対象通貨]

投資対象国		投資対象通貨	投資対象債券
日本	アルゼンチン	日本円	国債
米国	ブラジル	米ドル	ソブリン債
カナダ	ベネズエラ	カナダ・ドル	投資適格事業債
オーストラリア	チリ	豪ドル	アセットバック証券
ニュージーランド	コロンビア	ニュージーランド・ドル	モーゲージ証券
オーストリア	トルコ	ユーロ	商業用モーゲージ証券
ベルギー	ハンガリー	デンマーク・クローネ	永久変動利付き債
デンマーク	チェコ	スウェーデン・クローネ	優先証券
フィンランド	ポーランド	スイス・フラン	ハイ・イールド債
フランス	ロシア	英ポンド	エマージング・マーケット債
ドイツ	スロバキア		
アイルランド	ブルガリア		
イタリア	スロベニア		
オランダ	リトアニア		
ポルトガル	タイ		
スペイン	マレーシア		
スウェーデン	インドネシア		
スイス	フィリピン		
イギリス			
メキシコ	等		等

(注) 上記以外の債券、国および通貨に投資する場合があります。

投資対象通貨については、投資するエマージング・マーケット債は、米ドル建ておよびユーロ建てが中心となりますが、一部エマージング諸国の自国通貨建て（現地通貨建て）の債券に投資する場合があります。

[主な投資対象とする各種債券について]

ソブリン債	各国政府や政府機関が発行する債券の総称で、自国通貨建、外貨建があります。また、世界銀行やアジア開発銀行など国際機関が発行する債券もこれに含まれます。
投資適格事業債	スタンダード・アンド・プアーズ社やムーディーズ社といった格付機関によって格付けされている事業債で「BBB-/Ba3」以上の事業債をいいます。
アセットバック証券	自動車ローン、クレジットカード・ローンなど各種の金融債権を裏付けとして発行される証券をいいます。
モーゲージ証券	住宅ローン(モーゲージ・ローン)を裏付けとして発行される証券をいいます。
商業用モーゲージ証券	商業用不動産(オフィス・ビル、ショッピング・センター、ホテルなど)の賃貸料収入などを裏付けとして発行される証券をいいます。
永久変動利付き債	償還期限を定めていない債券で、表面利率が指標金利を基準に定期的に更改されるものをいいます。
優先証券	1990年代初めより米国において急速に発展してきた新しい形態の有価証券で、株式と社債の性格を併せ持っています。弁済順位は株式と上級社債の中間に位置します。なお、優先証券には様々な形態がありますが、当ファンドでは債券の性格を有するもののみを投資対象とします。
ハイ・イールド債	格付機関によって格付けされている債券で「BB+/Ba1」以下の事業債または格付けを持たないそれらと同等の事業債をいいます。
エマージング・マーケット債	エマージング諸国(新興成長国)が自国内やユーロ市場で発行する債券およびエマージング諸国の企業が発行する債券をいいます。

為替ヘッジ方法の違いから2つのコースがあります。

Aコース（限定為替ヘッジ）：

実質組入外貨建資産^{*}にかかる対円での為替ヘッジは、基本的に当該ベンチマークの通貨配分をベースとして行い、為替リスクの低減を図ります。ただし、円ベースでのパフォーマンスの安定化を図るため追加的に対円でのヘッジを行うことがあります。

Bコース（為替ヘッジなし）：

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

^{*}「実質組入外貨建資産」とは、各ファンドに属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドに属する外貨建資産のうち各ファンドに属するとみなした額（各ファンドに属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額をいいます。

アクティブ運用によりベンチマーク^{*}を上回る投資成果を目指します。
各コースのベンチマークは以下のとおりです。

Aコース（限定為替ヘッジ）：

「バークレイズ・グローバル総合インデックス」[円ヘッジベース]

対円で為替ヘッジを行い円換算したものです。

Bコース（為替ヘッジなし）：

「バークレイズ・グローバル総合インデックス」[円ベース]

現地通貨ベースの当該インデックスを円換算したものです。

バークレイズ・グローバル総合インデックスは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社（バークレイズ）が開発、算出、公表を行うインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。

*「ベンチマーク」とは、ファンドのパフォーマンス評価やリスク管理を行う際の基準となる指標のことで、ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあります。各ファンドは、長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークに対して一定の成果をあげること保証するものではありません。また、世界の債券市場の構造変化等によっては、各ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

ポートフォリオ（「ファンドの資産構成」を意味します。）の平均デュレーション^{*}は、原則としてベンチマークのデュレーション $\pm 50\%$ の範囲内に収まるようにします。

*「デュレーション」とは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標で、この数値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

また、ポートフォリオの通貨配分およびデュレーションの調整のため、デリバティブ取引を行うことがあります。

ポートフォリオの平均格付を、原則として「AA-」以上の水準に維持します。ポートフォリオの平均格付とは、組入れる各債券の信用格付を点数化し、ファンド全体の加重平均値を算出したものです。格付機関が規定している債券の各信用格付を点数化（信用格付のない債券は、財務内容などを分析して、適切と考えられる信用格付の点数を充当します。）し、組入れる各債券の信用格付の点数を加重平均します。この算出された加重平均値がファンド全体の『平均格付』となります。この『平均格付』のレベルを「AA-」以上に維持することで、必要以上にファンド全体の信用リスクが高くないように配慮します。なお、将来的には、世界債券市場の構造変化等によって見直しを行うことがあります。

上記の平均格付とは、ポートフォリオ（投資信託財産が保有している有価証券）に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。

＜債券の信用格付＞		
債券の信用格付とは、債券の元本、利息の支払いの確実性の度合を示すもので、スタンダード・アンド・プアーズ社やムーディーズ社といった格付機関が各債券の信用格付を行っています。 なお、1つの信用格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、スタンダード・アンド・プアーズ社では、1つの信用格付内における平均以上あるいは平均以下の銘柄を表わすために、プラス(+)あるいはマイナス(-)を付加しています。	信用格付	スタンダード・アンド・プアーズ社
	(高い)	AAA
		AA
		A
		BBB
		BB
		B
		CCC
		CC
		C
	D	
		ムーディーズ社
		Aaa
		Aa
		A
		Baa
		Ba
		B
		Caa
		Ca
		C
		-
	(低い)	

c. 運用の特色

(以下は、マザーファンドの特色となります。)

超過収益の源泉を分散することにより、リスク・リターン特性の向上を目指します。

アバディーンの債券運用プロセスは独自のリサーチ、魅力的なリスク・リターン特性を持った投資機会の発掘、様々な相関性の低い超過収益の源泉を組み合わせた運用を主な特徴としています。

金利（デュレーション、イールドカーブ、地域（国））、通貨、債券資産（国債、投資適格事業債）の各分野において市場の非効率性を発見し、付加価値の創出に努めています。

チーム・アプローチを重視します。

ロンドン（欧州）、フィラデルフィア（北米）、シンガポール、シドニーなどにポートフォリオ・マネジャーとアナリストを配置し、グローバルな情報交換体制で運用を行います。運用担

当者は、明確な運用目標と報告体系で運用を行い、個別の超過収益の源泉において投資機会を追求します。

クレジット、ソブリンの運用担当者がそれぞれの専門分野で独立して分析を行います。

当該マザーファンドは、運用の指図に関する権限の一部を次の者に委託します。

・アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッド

・アバディーン・アセット・マネジメント・インク

また、アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッドは、委託を受けた運用指図に関する権限の一部を次の者に再委託する場合があります。

・アバディーン・アセット・マネジメント・インク

・アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド

・アバディーン・アセット・マネジメント・リミテッド

*運用の指図権限を委託されるそれぞれの者の委託の内容の範囲については、運用委託契約により委託会社が適宜決定します。なお、委託会社が適切であると認めた場合には運用の権限委託を行わない場合があります。

運用プロセス

独自のリサーチによる投資アイデアの収集とインプット

クレジットおよびソブリンの各リサーチを元に、金利（デュレーション、イールドカーブ、地域（国））、通貨、債券資産（国債、投資適格事業債）等について分析し、投資アイデアを収集、インプットします。

レラティブ・バリュー（相対的価値評価）を重視した運用戦略の決定

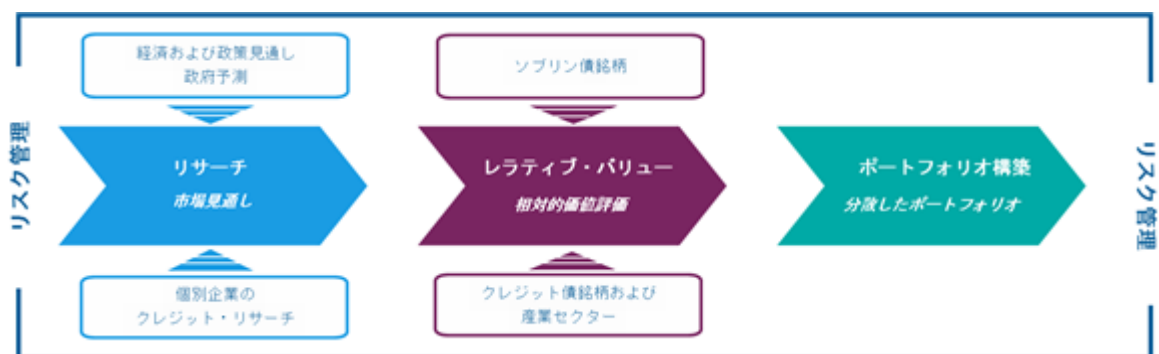
予想シナリオを元に、ソブリン債、クレジット債の各ユニバース、および産業セクターごとに投資アイデアの比較評価を行い、その結果を元に、リターンを最大化を目的として、十分に分散を図り、リスク配分に着目した運用戦略を決定します。

ポートフォリオの構築

金利（デュレーション、イールドカーブ、地域（国））、通貨、債券資産（国債、投資適格事業債）等の投資判断をアクティブに行い、分散したポートフォリオを構築します。また、定期的にポートフォリオ組入銘柄の見直しを行います。

ポートフォリオのレビューとリスク管理

運用チームがポートフォリオを恒常的にモニタリングします。また、日次、週次、月次等で、定性・定量の両観点からポートフォリオおよびポートフォリオ・リスクのレビューを実施します。



*上記は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(2) 【投資対象】

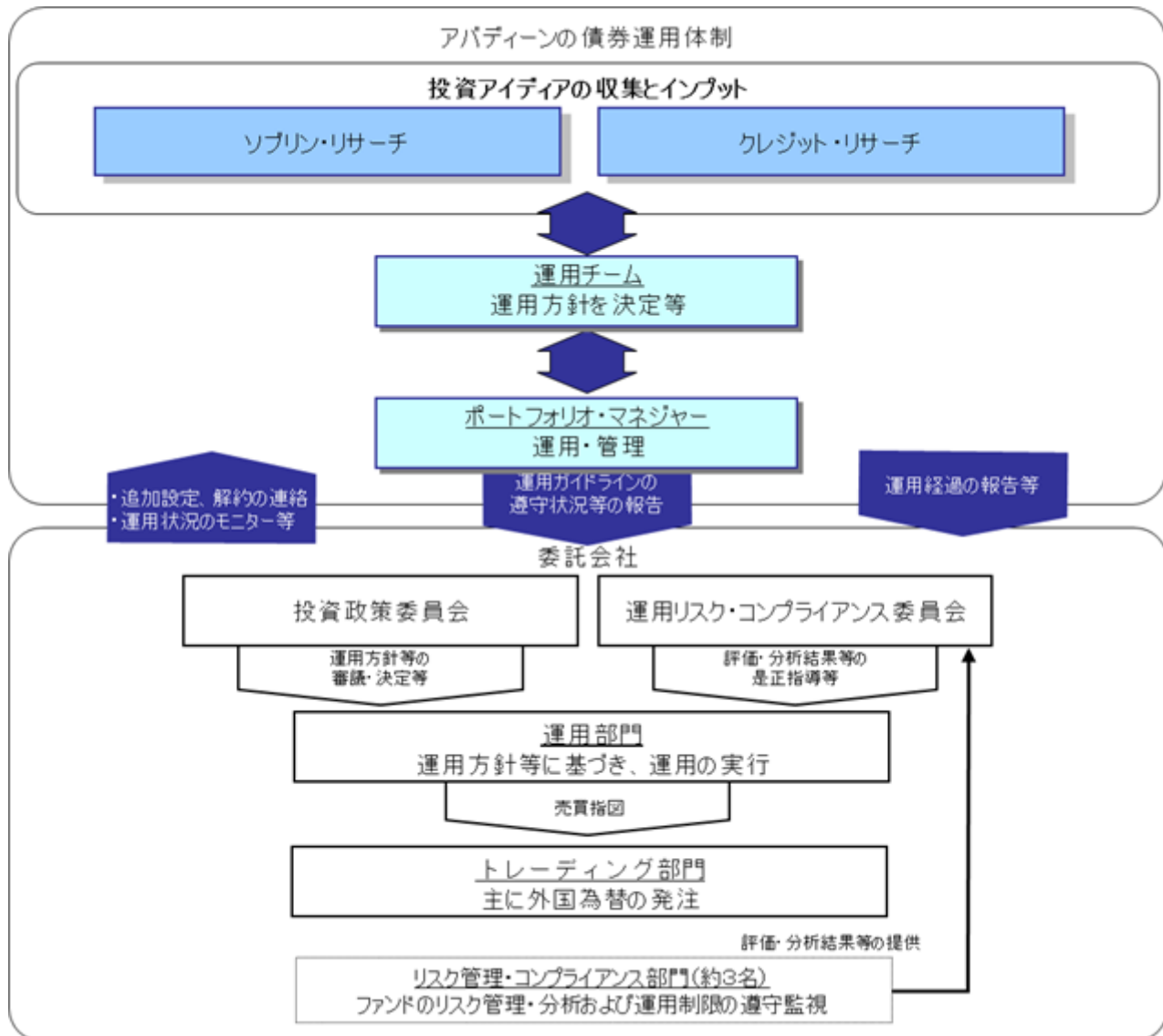
a. 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主としてアバディーン投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託アバディーン・グローバル・ボンド・プラス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
 6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
 8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
 9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
 13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 14. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
 15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 21. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
なお、1の証券または証書、12ならびに17の証券または証書のうち1の証券または証書の性質を有するものおよび14の証券のうちクローズド・エンド型のを以下「株式」といい、2から6までの証券および12ならびに17の証券または証書のうち2から6までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13および14の証券のうちクローズド・エンド型以外のものを以下「投資信託証券」といいます。
- b. 投資対象とする金融商品
委託者は、信託金を、前記a.に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- c. その他の投資対象
1. 有価証券先物取引等を行うことの指図をすることができます。
 2. スワップ取引を行うことの指図をすることができます。
 3. 金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
 4. 外国為替の売買の予約を指図することができます。

(3) 【運用体制】



年2回の決算時(毎年1月29日および7月29日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額の範囲は、利子等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

b. 収益の分配方式

信託財産から生ずる毎計算期間終了日における利益は、次の方法により処理します。

イ. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、諸経費、監査費用(消費税等相当額込)ならびに信託報酬(消費税等相当額込)を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

ロ. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(「売買益」といいます。)は、諸経費、監査費用(消費税等相当額込)ならびに信託報酬(消費税等相当額込)を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

毎計算期間終了日において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

c. 分配金の支払い

分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

d. 収益分配金に関する留意事項

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全てが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 基準価額の水準等によっては分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

a. 信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含めます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

私募債等の流動性の乏しいものへの実質投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。

b. 信託約款上のその他の投資制限

投資する株式等の範囲

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

先物取引等の運用指図範囲

- イ. 委託会社は、わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第18項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。
- ロ. 委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- ハ. 委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、現物オプション取引は預金に限るものとします。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品（「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入れヘッジ対象有価証券を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前述の「(2)投資対象 b. 投資対象とする金融商品」に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ「先物取引等の運用指図範囲」で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図範囲

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。

- イ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ロ. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価を行うものとします。
- ハ. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図範囲

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

- イ. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、信託財産にかかる保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が保有金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ハ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。

ニ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付けの指図および範囲

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

１．株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

２．公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

ロ．イ．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ．委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会の規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

資金の借入れ

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までまたは解約代金入金日までもしくは償還金の入金日までが5営業日以内である場合の期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金もしくは償還金の合計額、かつ借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ｃ．その他の法令上の投資制限

（法令は本書提出日現在のものであり、今後改正される場合があります。）

イ．同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ．デリバティブ取引に係る投資制限

（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

(参考) マザーファンドの概要

親投資信託

アバディーン・グローバル・ボンド・プラス・マザーファンド

運用の基本方針

信託約款第12条に基づき委託会社の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本およびエマージング諸国を含む世界の国債をはじめとした各種債券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

米国以外のOECD諸国については、基本的に国債を中心に投資し、エマージング諸国についてはブレイディ債やユーロ債を中心に投資します。一方、米国については、国債をはじめ、投資適格事業債、アセットバック証券、モーゲージ証券(ARMを含む)、商業用モーゲージ証券、ハイ・イールド・ボンド等といった各セクターの債券に分散投資します。

運用にあたっては、邦貨建余裕資金の運用および為替の売買等の一部を除く運用指図に関する権限の一部を、原則として、アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッドおよびアバディーン・アセット・マネジメント・インクにそれぞれ委託します。アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッドは、委託を受けた運用指図に関する権限の一部を、アバディーン・アセット・マネジメント・インク、アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド、アバディーン・アセット・マネジメント・リミテッドに対して、再委託することがあります。ただし、運用の指図権限を委託されるそれぞれの者の委託の内容の範囲については、運用委託契約により委託者が適宜決定します。なお、委託者が適切であると認めた場合には運用の権限委託を行わない場合があります。

金利および為替見通しに基づいて国別投資配分、通貨配分および各国のデュレーションを策定します。その策定した国別投資配分のなかで各種債券に分散投資します。ただし、各国の債券ポートフォリオの平均デュレーションは策定した各国のデュレーションに合わせるようにします。

平均デュレーションは、原則として「ベンチマークのデュレーション \pm 50%」の範囲内に収まるようにします。

トラッキング・エラーの目安は年率3%程度とします。

現地通貨建てエマージング・マーケット債への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の5%以内とします。

有価証券先物取引等を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引ならびに金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

(3) 投資制限

外貨建資産の投資割合には制限を設けません。

株式の投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含めます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

私募債等（短期社債等を除く）の流動性の乏しいものへの投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。

有価証券先物取引等は信託約款第15条の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款第16条の範囲で行います。

有価証券先物取引等はヘッジ目的に限定しません。

3【投資リスク】

当ファンドは、値動きのある資産に投資しますので、基準価額は変動します。

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

当ファンドのリスクおよび留意点は以下の通りです。ただし、下記に限定されるものではありません。

外国債券に投資するリスクについて

金利変動リスク

債券および債券先物の価格は金利変動の影響を大きく受けます。投資している債券市場の金利が上昇した場合、実質的に組入れている債券の価格が下落することがあります。

債券の市場価格は、基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動します。金利が上昇する過程では債券の価格は下落（利回りは上昇）し、逆に金利が低下する過程では債券の価格は上昇（利回りは低下）することになります。

信用リスク

債券の発行体は債券の保有者に対し、あらかじめ決められた期日に利金や償還金を支払う義務を負いますが、発行体が財政難や経営不振などの理由から、この義務を履行できなくなり（デフォルト）、当該債券の価格が下落することが考えられます。このように、発行体がデフォルトに陥り債券の元利金を回収することができなくなることで、発行体や社債の元利金の支払いを保証している保証人（該当する場合には）の信用状況の変化等により債券価格が下落するリスクなどをいいます。この信用リスクの一つの尺度としては、民間の格付機関による「信用格付」があり、一般的には信用格付の高い発行体ほど信用リスクが低いといえますが、信用格付も信用リスクの絶対的な指標ではありません。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等による市場の混乱、取引に対する規制の新設等の場合には、投資額が予想外に減少したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

為替変動リスク

外貨建資産（外国為替予約取引を含みます。）の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。為替変動の影響については、次とおりです。

「Aコース（限定為替ヘッジ）」

1. 実質外貨建資産に対して、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジに際しては、ヘッジ・コストがかかります。ヘッジ・コストとは、円金利とヘッジする通貨の金利との格差分に相当しますが、ヘッジする通貨の金利が円金利よりも高い場合、このヘッジ・コスト相当分だけ収益の低下要因となります。また、設定、解約等に伴う資金動向や組入有価証券の値動き等により、完全に為替ヘッジを行うことはできない場合があります。
2. 基本的にベンチマークの通貨配分に合わせて対円での為替ヘッジを行います。この為替ヘッジ方法の留意点としては、次のことがあげられます。
 - ・対円で為替ヘッジを行わない部分が出てくること
基本的にベンチマークの通貨配分に合わせて対円での為替ヘッジを行うため、実際のポートフォリオの通貨配分と為替ヘッジの通貨配分が異なることがあります。為替ヘッジを行わない部分については、為替変動の影響を受けることとなります。
 - ・一種のクロス・ヘッジのような状態になる部分が出てくること
クロス・ヘッジ（他通貨ヘッジ）とは、ある外貨建資産に対し、当該通貨に対する対円での為替ヘッジを行わず、他の通貨で為替ヘッジを行うことをいいます。クロス・ヘッジをしている部分については、為替変動の影響を受けることとなります。

「Bコース（為替ヘッジなし）」

実質外貨建資産に対し、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けません。

デリバティブ（先物取引等）取引のリスク

価格変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行うことがあります。デリバティブ取引には、ヘッジする商品とヘッジされる資産との間の相関関係や証拠金を積むことによるリスクなどが伴います。また、実際の価格変動が見通しと異なった場合、運用資産が損失を被る可能性があります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となる場合があります。

市場の閉鎖等に伴うリスク

証券市場・外国為替市場等の金融市場は、世界的な経済事情の急変、その国における政策の変更、政変または天災地変等の諸事情により閉鎖されることがあり、混乱することがあります。これらにより、当ファンドの運用が影響を被り、基準価額が影響を受けることがあります。

マザーファンドの投資対象となる各種債券の主な固有のリスクについて

ソブリン債への投資リスク

ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券を総称するもので、一般的には比較的信用リスクが低いとされていますが、元利金の支払いの停止、延期その他によるデフォルト（債務不履行）の可能性があります。

各種債権を証券化したものへの投資リスク（モーゲージ証券およびアセットバック証券等）

1. 各種債権の原債務者によるデフォルトにより、証券化対象の資産のポートフォリオ（以下「特定資産」といいます。）のパフォーマンスが悪化し、投資元本が回収されない場合があります。
2. 特定資産を証券化して資金調達を行う者（オリジネーター）が倒産した場合に、これらの証券の発行体との間の倒産隔離が十分になされていない場合には、オリジネーターの倒産時に特定資産がオリジネーターの資産であるとみなされて証券化商品の元利金支払が履行不能ないしは履行遅滞に陥るリスクがあります。
3. 特定資産からの元利金の回収を行う回収業者が倒産した場合に、回収業者が回収した資金が回収業者の破産財団等に組入れられて証券化商品の元利金支払が履行不能ないしは履行遅滞に陥るリスクがあります。
4. 住宅ローンなどの借り手が予想を上回ってローンの期限前返済を行った場合、予想以上に早く元本の一部償還を受ける可能性があります。
5. 期限前返済に伴い償還された元本を再投資する場合、金利が低下している局面では、再投資利回りが期限前返済に伴い一部償還になった証券の利回りよりも低くなる可能性があります。期限前償還を受けた元本を再投資する場合には、これまでの特定資産と比べてリターンが下回るリスクがあります。
6. 証券化商品には、元利金支払いを確保するための信用補完措置がなされているのが一般的ですが、それらの信用補完が想定されたとおりに機能し元利金支払いが確実になされるという保証はありません。

ハイ・イールド債への投資リスク

1. ハイ・イールド債は、信用格付の高い債券と比較して、企業の財政難、経営不振、倒産および国家の政情・財政不安などにより、デフォルトが発生するリスクが高くなります。
2. ハイ・イールド債は、金利の変化につれて価格が変動します。一般の債券と比較して株式に類似した特性を併せ持っています。このため、個々の企業の業績、財務内容の変化や全般的な景気動向の影響を強く受け、債券価格は信用格付によって大きく変動します。

エマージング・マーケット債への投資リスク

エマージング・カントリー（新興国）における政権交代や急激なインフレなどといった政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱する可能性があります。

永久変動利付債への投資リスク

永久変動利付債は償還期限が定められていないため、原則として長期の保有を前提としており、償還までの期間に発行体の倒産等により債券がデフォルト（債務不履行）になる可能性は、一般的には、同じ発行体の発行する償還期限が定められている債券より高くなります。

優先証券への投資リスク

優先証券には一般の社債と比較して株式に類似している特性があるため、一般の社債以上に発行体の業績の変動の影響を受ける場合があります。優先証券の発行体において、万一元利金支払い不履行や支払い遅延等が生じると、当該優先証券の価格は大幅に下落します。この際、優先証券は弁済順位が一般の債券に劣後するため、債券や他の債務に比べて下落幅が大きくなる可能性があります。通常、信用格付が低い優先証券は高い利回りで取引されますが、信用格付が高い債券よりもデフォルト（債務不履行）のリスクも高くなります。

その他の留意点

繰上償還に関わる留意点

当ファンドは、信託期間中であっても、「Aコース」と「Bコース」を合計した残存口数が30億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。また、投資環境の変化等により、委託会社が申込期間を更新しないことや申込みを停止することがあります。

投資方針の変更に關わる留意点

経済情勢や投資環境等の変化および投資効率等の観点から、投資対象および投資手法の変更を行う場合があります。

収益分配方針に関わる留意点

当ファンドは、基準価額の水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配原資となる売買益、利子等収益があれば分配を行う場合があります。

ファミリー・ファンド方式に関わる留意点

マザーファンドに、他のファンドが投資する場合には、解約資金を手当てするために、マザーファンドの追加・解約に伴う資金変動が生じることがあり、市況動向や取引量等の状況によっては、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

申込みの中止等の可能性に関わる留意点

委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（社会的基盤の機能不全や予測不能な事態の発生など）があるときは購入・換金の受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金の受付を取消すことができます。

換金の受付を中止した場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額計算日に換金の申込みを受付けたものとしします。

法令・税制・会計等の変更の可能性に関わる留意点

当ファンドに適用される法令・税制・会計等は、変更になる可能性があります。

目論見書の記載事項等の変更の可能性に関わる留意点

有価証券届出書の訂正届出書の提出等により、目論見書の記載事項等が変更になる可能性があります。

その他

- ・当ファンドは、クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ・資金動向や市況動向等によっては、ファンドの投資方針に基づいた運用ができなくなる場合があります。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクや、システム上のリスクが生じる可能性があります。
- ・当ファンドは預貯金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構などの保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入された場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

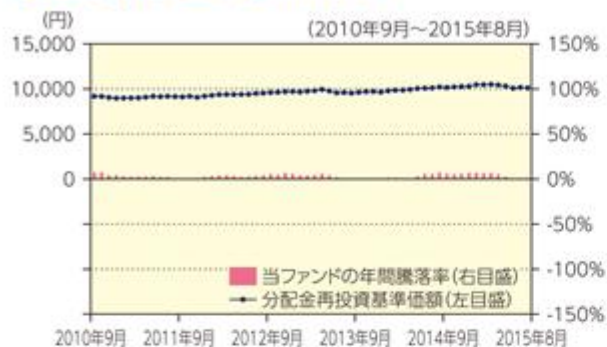
リスク管理体制

委託会社では、取締役会が決定したリスク管理に関するリスク・マネジメント・ポリシーに基づき、ファンドのパフォーマンス、運用リスクの分析管理、その他各種リスクの管理を、運用部から独立したリスク管理部門が行っております。また、定期的に運用リスク委員会を開催し、各プロダクトのパフォーマンスとそのリスクの管理・分析に関する審議を行っております。

〔参考情報〕

Aコース(限定為替ヘッジ)

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの
騰落率の比較



Bコース(為替ヘッジなし)

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移



当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*2010年9月～2015年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

日本株・・・ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・ シティ日本国債インデックス

先進国債・・・ シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)

新興国債・・・ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)

注:海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東証株価指数(TOPIX)」に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」および「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「シティ日本国債インデックス」および「シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)」は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)」とは、J.P.Morgan Securities Inc. が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc.に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

a. 購入時手数料

購入時に、購入申込受付日の翌営業日の基準価額に対し1.08%（税抜1%）以内で販売会社が独自に定める購入時手数料をお支払いいただきます。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b. 以下の場合には、無手数料で取扱います。

「Aコース」と「Bコース」との間のスイッチングの場合

「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が、収益分配金を再投資する場合

なお、この場合の申込価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

* 商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

ただし、信託財産留保額として、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し、0.3%を乗じた額がかかります。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.134%（税抜1.05%）を乗じて得た額とし、その配分（税抜）は次の通りです。

* 運用管理費用（信託報酬）の総額：日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額です。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.5%	年率0.5%	年率0.05%

(注1) 委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社に対する報酬が含まれます。

(注2) 信託報酬の総額は、毎計算期間終了日または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。

* 委託会社に対する報酬は、委託した資金の運用の対価です。

販売会社に対する報酬は、情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価です。

受託会社に対する報酬は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

(4)【その他の手数料等】

時 期	項 目	費 用 ・ 税 金
毎 日	監 査 費 用	信託財産の財務諸表の監査に要する費用 (上限年間259.2万円(税抜240万円)) * 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
毎 日	信託財産運営の諸費用	信託財産運営にかかる諸費用(振替受益権、目論見書、運用報告書等にかかる諸費用)および当該費用にかかる消費税等相当額 委託会社が合理的に見積った金額とし、信託財産の純資産総額に対し年率0.054%(税抜0.05%)を上限として得た額 * 信託財産運営に発生する振替受益権、目論見書、運用報告書等にかかる諸費用
随 時	信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息
随 時	借 入 金 の 利 息	信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合の、当該借入金の利息
取引毎	証券取引に伴う手数料等	組入有価証券等の売買において発生する売買委託手数料および税金等、先物取引・オプション取引等や外貨建資産の保管等に要する費用

信託財産運営の諸費用は、毎計算期間終了日または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。購入から換金または償還までの間にご負担いただく費用と税金の合計額は、運用状況、資産規模および保有期間等により異なるため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。監査に要する費用および信託財産運営の諸費用については、将来的に変更される場合があります。ファンドの費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

a. 個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

普通分配金については、配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

解約金または償還金に対する課税

換金（解約）時または償還時の差益（換金（解約）時または償還時の価額から購入したときの費用（購入時手数料（税込）を含みます。）を控除した利益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

損益通算について

換金（解約）時または償還時の損失については、確定申告により上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。

また、換金（解約）時または償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

なお、平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等が追加されます。

特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

b. 法人の受益者に対する課税

普通分配金ならびに換金（解約）時または償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の特別徴収はありません。

収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。なお、所得税額控除制度の適用があります。受取配当等の益金不算入制度の適用はありません。

c. 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（購入時手数料（消費税等相当額込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合、または「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

d. 収益分配金について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額に対して、以下のとおりとなります。

- ・当該受益者の個別元本と同額または上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ・当該受益者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、販売会社に対する買取請求によるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。

* 上記は平成27年8月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】(平成27年8月末日現在)

[Aコース]

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	467,443,337	98.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	日本	8,442,946	1.77
合計(純資産総額)		475,886,283	100.00

(注)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。以下同じ。

[Bコース]

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,110,819,653	99.05
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	日本	20,247,482	0.95
合計(純資産総額)		2,131,067,135	100.00

(参考) アバディーン・グローバル・ボンド・プラス・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ合衆国	348,267,366	13.51
	日本	265,878,847	10.31
	英国	196,748,524	7.63
	ドイツ	105,257,421	4.08
	オーストラリア	89,507,485	3.47
	スペイン	56,372,638	2.19
	イタリア	37,465,391	1.45
	アイルランド	30,501,032	1.18
	フィンランド	4,809,948	0.19
	スウェーデン	4,795,274	0.19
	小計	1,139,603,926	44.20
地方債証券	アメリカ合衆国	16,866,086	0.65
	小計	16,866,086	0.65
特殊債券	アメリカ合衆国	219,785,318	8.52
	スウェーデン	30,393,155	1.18
	フランス	22,918,024	0.89
	メキシコ	14,100,020	0.55
	オランダ	13,546,664	0.53
	大韓民国	13,386,904	0.52
	ドイツ	13,098,029	0.51
	小計	327,228,114	12.69
社債券	アメリカ合衆国	374,794,011	14.54
	オーストラリア	102,197,634	3.96
	英国	79,012,257	3.06
	ケイマン諸島	76,292,400	2.96
	オランダ	62,191,730	2.41
	大韓民国	48,962,730	1.90
	カナダ	46,450,645	1.80
	フランス	42,419,362	1.65
	アイルランド	36,880,974	1.43
	ドイツ	25,544,666	0.99
	英領ヴァージン諸島	24,192,350	0.94
	スウェーデン	18,128,416	0.70
	スイス	17,310,865	0.67
	日本	13,241,808	0.51
	コロンビア	10,401,788	0.40
	小計	978,021,636	37.93
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		116,573,148	4.52
合計(純資産総額)		2,578,292,910	100.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】（平成27年8月末日現在）

[Aコース]

種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
親投資信託 受益証券	アバディーン・グローバル・ボ ンド・プラス・マザーファンド	234,872,544	2.0242	475,429,003	1.9902	467,443,337	98.23

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価金額比率です。以下同じ。

[Bコース]

種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
親投資信託 受益証券	アバディーン・グローバル・ボ ンド・プラス・マザーファンド	1,060,606,800	2.0242	2,146,880,284	1.9902	2,110,819,653	99.05

(参考) アバディーン・グローバル・ボンド・プラス・マザーファンド

評価額の上位30位銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年月日)	投資 比率 (%)
1	アメリカ合衆国	国債証券	1.625% US TREASURY N/B	960,000	12,135.86	116,504,297	12,218.82	117,300,688	1.6250	2019/12/31	4.55
2	オーストラリア	国債証券	5.75% AUSTRALIAN GOVT	869,000	10,267.59	89,225,440	10,300.05	89,507,485	5.7500	2021/5/15	3.47
3	日本	国債証券	第112回利付国債(20年)	65,000,000	120.41	78,267,800	118.73	77,177,750	2.1000	2029/6/20	2.99
4	日本	国債証券	第18回利付国債(物価連動・10年)	53,200,000	108.66	57,808,396	108.86	57,916,286	0.1000	2024/3/10	2.25
5	アメリカ合衆国	国債証券	0.625% US TREASURY N/B	475,000	12,149.30	57,709,181	12,137.04	57,650,985	0.6250	2016/11/15	2.24
6	ドイツ	国債証券	1% BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	405,000	14,017.27	56,769,980	14,082.60	57,034,547	1.0000	2024/8/15	2.21
7	英国	国債証券	4.75% UK TSY	263,000	21,948.99	57,725,847	21,576.49	56,746,173	4.7500	2020/3/7	2.20
8	英国	国債証券	2.75% UK TSY	240,000	19,956.84	47,896,428	20,106.04	48,254,509	2.7500	2024/9/7	1.87
9	スペイン	国債証券	2.75% BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	306,000	15,197.90	46,505,580	14,492.02	44,345,589	2.7500	2024/10/31	1.72
10	日本	国債証券	第26回利付国債(30年)	35,750,000	123.65	44,205,845	121.79	43,541,355	2.4000	2037/3/20	1.69
11	日本	国債証券	第38回利付国債(30年)	38,100,000	111.98	42,664,659	109.69	41,794,176	1.8000	2043/3/20	1.62
12	日本	国債証券	第289回利付国債(10年)	40,000,000	103.89	41,559,600	103.43	41,374,400	1.5000	2017/12/20	1.60
13	英国	国債証券	4.25% UK TSY	165,000	26,453.23	43,647,842	24,357.92	40,190,567	4.2500	2039/9/7	1.56
14	英国	国債証券	1.75% UK TSY	170,000	19,063.12	32,407,309	19,105.48	32,479,332	1.7500	2019/7/22	1.26
15	アメリカ合衆国	国債証券	2.5% US TREASURY N/B	250,000	12,416.21	31,040,540	12,480.75	31,201,880	2.5000	2024/5/15	1.21
16	アメリカ合衆国	国債証券	1.625% US TREASURY N/B	255,000	12,169.67	31,032,660	12,183.87	31,068,877	1.6250	2020/6/30	1.21
17	アイルランド	国債証券	3.4% IRISH TSY	190,000	16,489.35	31,329,776	16,053.17	30,501,032	3.4000	2024/3/18	1.18
18	スウェーデン	特殊債券	SWEDISH EXPORT CREDIT Floating	250,000	12,123.33	30,308,329	12,157.26	30,393,155	2.8750	2023/11/14	1.18
19	大韓民国	社債券	2.875% KOREA HYDRO & NUCLEAR	200,000	12,456.58	24,913,178	12,376.08	24,752,178	2.8750	2018/10/2	0.96
20	ケイマン諸島	社債券	3% ADCB FINANCE CAYMAN LTD	200,000	12,410.04	24,820,087	12,364.94	24,729,881	3.0000	2019/3/4	0.96
21	アメリカ合衆国	社債券	3% BAYER US FINANCE LLC	200,000	12,696.54	25,393,099	12,168.73	24,337,476	3.0000	2021/10/8	0.94
22	大韓民国	社債券	1.625% KOREA EXPRESSWAY CORP	200,000	12,105.86	24,211,739	12,105.27	24,210,552	1.6250	2017/4/28	0.94
23	ドイツ	国債証券	2% BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	160,000	15,077.76	24,124,417	15,129.94	24,207,904	2.0000	2022/1/4	0.94
24	英領ヴァージン 諸島	社債券	2.75% CNPC GENERAL CAPITAL LTD	200,000	12,134.96	24,269,930	12,096.17	24,192,350	2.7500	2019/5/14	0.94
25	アイルランド	社債券	CLOVERIE PLC SWISS REINS Float	200,000	12,149.08	24,298,165	11,947.16	23,894,320	4.5000	2044/9/11	0.93
26	カナダ	社債券	2.873% BANK OF NOVA SCOTIA	225,000	9,671.17	21,760,135	9,511.98	21,401,972	2.8730	2021/6/4	0.83
27	アメリカ合衆国	国債証券	4.375% US TREASURY N/B	130,000	15,326.84	19,924,900	15,438.13	20,069,579	4.3750	2040/5/15	0.78
28	ケイマン諸島	社債券	4% THAMES WATER UTIL CAY FI	100,000	21,206.80	21,206,806	20,038.91	20,038,918	4.0000	2025/6/19	0.78
29	ドイツ	国債証券	4.25% BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	90,000	21,554.62	19,399,162	21,670.14	19,503,126	4.2500	2039/7/4	0.76
30	英国	国債証券	6% UK TSY	70,000	28,795.27	20,156,691	27,254.20	19,077,943	6.0000	2028/12/7	0.74

(注) 評価金額については、平成27年8月末日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算しております。

投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価金額比率です。

種類別投資比率（平成27年8月末日現在）

[Aコース]

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.23
合計	98.23

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する種類の評価金額の比率です。以下同じ。

[Bコース]

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.05
合計	99.05

(参考) アバディーン・グローバル・ボンド・プラス・マザーファンド

種類	投資比率（％）
国債証券	44.20
地方債証券	0.65
特殊債証券	12.69
社債証券	37.93
合計	95.48

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する種類の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

為替予約取引（平成27年8月末日現在）

[Aコース]

資産の種類	買建/ 売建	通貨	数量	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
為替予約取引	売建	米ドル	2,000,000.00	246,820,000	242,160,000	50.89
		ユーロ	844,000.00	115,391,680	114,817,760	24.13
		スターリング・ポンド	190,000.00	36,571,200	35,469,200	7.45
		カナダ・ドル	132,000.00	12,591,480	12,078,000	2.54

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する通貨の時価の比率です。以下同じ。

[Bコース]

該当事項はありません。

（参考）アバディーン・グローバル・ボンド・プラス・マザーファンド

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	アメリカ合衆国	シカゴ商品取引所	US 2YR NOTE (CBT) DEC15	買建	9	米ドル	1,970,465.40	238,780,997	1,967,203.17	238,385,680	9.25
	オーストラリア	シドニー先物取引所	AUST 3YR BOND FUT SEP15	買建	23	オーストラリア・ドル	2,562,475.31	221,782,238	2,579,452.30	223,251,596	8.66
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-BUND FUTURE SEP15	買建	7	ユーロ	1,055,861.55	143,660,521	1,076,880.00	146,520,292	5.68
	大韓民国	韓国取引所	KOREA 3YR BND FUT SEP15	買建	10	韓国ウォン	1,092,190,000.00	111,840,256	1,094,500,000.00	112,076,800	4.35
	アメリカ合衆国	シカゴ商品取引所	US LONG BOND (CBT) DEC15	買建	2	米ドル	313,053.08	37,935,772	310,437.50	37,618,816	1.46
	アメリカ合衆国	シカゴ商品取引所	US 5YR NOTE (CBT) DEC15	買建	2	米ドル	240,084.32	29,093,416	239,125.00	28,977,166	1.12
	シンガポール	シンガポール国際金融取引所	10YR MINI JGB FUT SEP15	買建	1	円	14,687,255.00	14,687,255	14,792,000.00	14,792,000	0.57
	アメリカ合衆国	シカゴ商品取引所	US 10YR NOTE (CBT) DEC15	売建	18	米ドル	2,295,084.78	278,118,373	2,289,656.34	277,460,555	10.76
	英国	ロンドン国際金融先物オプション取引所	LONG GILT FUTURE DEC15	売建	9	スターリング・ポンド	1,061,356.05	198,346,218	1,054,710.00	197,104,204	7.64
	アメリカ合衆国	シカゴ商品取引所	US ULTRA BOND (CBT) DEC15	売建	4	米ドル	656,518.84	79,556,953	636,000.00	77,070,480	2.99

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する資産の評価金額の比率です。

資産の種類	買建/ 売建	通貨	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建	米ドル	3,144,058.47	389,161,780	380,682,593	14.76
		スターリング・ポンド	462,154.77	88,200,642	86,270,430	3.35
		スウェーデン・クローネ	5,387,000.00	78,498,234	77,357,320	3.00
		ユーロ	489,000.00	67,251,761	66,523,560	2.58
		スイス・フラン	180,000.00	23,762,033	22,739,400	0.88
		シンガポール・ドル	123,000.00	11,250,943	10,527,570	0.41
		メキシコ・ペソ	1,360,000.00	10,597,522	9,764,800	0.38
		デンマーク・クローネ	380,000.00	7,014,235	6,927,400	0.27
		南アフリカ・ランド	700,000.00	6,861,340	6,314,000	0.24
		ポーランド・ズロチ	180,000.00	5,874,166	5,779,800	0.22
		ニュージーランド・ドル	47,000.00	3,893,172	3,658,950	0.14
		ノルウェー・クローネ	237,000.00	3,644,443	3,467,310	0.13
		チェコ・コルナ	640,000.00	3,245,429	3,219,200	0.12
		直物為替先渡取引	買建	米ドル	3,346,966.05	411,173,442
オーストラリア・ドル	1,663,000.00			152,393,200	143,450,380	5.56
ユーロ	780,213.13			106,981,748	106,140,193	4.12
スターリング・ポンド	397,000.00			75,985,800	74,107,990	2.87
スウェーデン・クローネ	4,819,000.00			70,068,260	69,200,840	2.68
カナダ・ドル	183,000.00			17,747,340	16,744,500	0.65
直物為替先渡取引	買建	韓国ウォン	293,818,000.00	30,041,229	30,050,506	1.17
		マレーシア・リンギット	190,000.00	5,563,148	5,499,330	0.21

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する通貨の評価金額の比率です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成27年8月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間終了日の純資産の推移は次の通りです。

[Aコース]

	純資産総額(百万円)		1口当たりの純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
16期(平成18年1月30日)	3,712	3,717	0.8952	0.8962
17期(平成18年7月31日)	2,674	-	0.8800	-
18期(平成19年1月29日)	2,303	-	0.8774	-
19期(平成19年7月30日)	1,739	-	0.8647	-
20期(平成20年1月29日)	1,635	-	0.8849	-
21期(平成20年7月29日)	1,404	-	0.8500	-
22期(平成20年1月29日)	1,070	1,076	0.8241	0.8291
23期(平成21年7月29日)	979	1,002	0.8505	0.8705
24期(平成22年1月29日)	923	934	0.8841	0.8941
25期(平成22年7月29日)	834	844	0.8985	0.9085
26期(平成23年1月31日)	745	752	0.8904	0.8994
27期(平成23年7月29日)	720	727	0.9000	0.9090
28期(平成24年1月30日)	661	667	0.9009	0.9099
29期(平成24年7月30日)	621	627	0.9124	0.9224
30期(平成25年1月29日)	596	602	0.9196	0.9286
31期(平成25年7月29日)	553	556	0.9081	0.9131
32期(平成26年1月29日)	529	532	0.9181	0.9241
33期(平成26年7月29日)	529	534	0.9426	0.9516
34期(平成27年1月29日)	524	529	0.9658	0.9748
35期(平成27年7月29日)	480	482	0.9317	0.9367
平成26年8月末日	535	-	0.9509	-
平成26年9月末日	528	-	0.9454	-
平成26年10月末日	522	-	0.9509	-
平成26年11月末日	521	-	0.9549	-
平成26年12月末日	519	-	0.9568	-
平成27年1月末日	526	-	0.9652	-
平成27年2月末日	526	-	0.9658	-
平成27年3月末日	527	-	0.9684	-
平成27年4月末日	517	-	0.9629	-
平成27年5月末日	499	-	0.9504	-
平成27年6月末日	481	-	0.9301	-
平成27年7月末日	481	-	0.9322	-
平成27年8月末日	475	-	0.9283	-

[Bコース]

	純資産総額（百万円）		1口当たりの純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
16期（平成18年1月30日）	9,666	9,815	0.8436	0.8566
17期（平成18年7月31日）	8,470	8,602	0.8317	0.8447
18期（平成19年1月29日）	7,476	7,622	0.8741	0.8911
19期（平成19年7月30日）	6,445	6,564	0.8631	0.8791
20期（平成20年1月29日）	5,743	5,860	0.8319	0.8489
21期（平成20年7月29日）	5,246	5,356	0.8122	0.8292
22期（平成20年1月29日）	3,851	3,943	0.6291	0.6441
23期（平成21年7月29日）	3,885	3,997	0.6972	0.7172
24期（平成22年1月29日）	3,606	3,658	0.6901	0.7001
25期（平成22年7月29日）	3,195	3,233	0.6729	0.6809
26期（平成23年1月31日）	2,782	2,812	0.6474	0.6544
27期（平成23年7月29日）	2,594	2,622	0.6391	0.6461
28期（平成24年1月30日）	2,358	2,388	0.6167	0.6247
29期（平成24年7月30日）	2,224	2,252	0.6230	0.6310
30期（平成25年1月29日）	2,398	2,428	0.7180	0.7270
31期（平成25年7月29日）	2,317	2,344	0.7474	0.7564
32期（平成26年1月29日）	2,272	2,289	0.7957	0.8017
33期（平成26年7月29日）	2,217	2,239	0.8080	0.8160
34期（平成27年1月29日）	2,263	2,289	0.8801	0.8901
35期（平成27年7月29日）	2,179	2,193	0.8841	0.8901
平成26年8月末日	2,206	-	0.8221	-
平成26年9月末日	2,241	-	0.8434	-
平成26年10月末日	2,240	-	0.8456	-
平成26年11月末日	2,354	-	0.9033	-
平成26年12月末日	2,361	-	0.9133	-
平成27年1月末日	2,283	-	0.8828	-
平成27年2月末日	2,290	-	0.8896	-
平成27年3月末日	2,264	-	0.8873	-
平成27年4月末日	2,238	-	0.8856	-
平成27年5月末日	2,251	-	0.8994	-
平成27年6月末日	2,189	-	0.8810	-
平成27年7月末日	2,188	-	0.8850	-
平成27年8月末日	2,131	-	0.8684	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)	
	Aコース	Bコース
16期	0.0010	0.0130
17期	0.0000	0.0130
18期	0.0000	0.0170
19期	0.0000	0.0160
20期	0.0000	0.0170
21期	0.0000	0.0170
22期	0.0050	0.0150
23期	0.0200	0.0200
24期	0.0100	0.0100
25期	0.0100	0.0080
26期	0.0090	0.0070
27期	0.0090	0.0070
28期	0.0090	0.0080
29期	0.0100	0.0080
30期	0.0090	0.0090
31期	0.0050	0.0090
32期	0.0060	0.0060
33期	0.0090	0.0080
34期	0.0090	0.0100
35期	0.0050	0.0060

【収益率の推移】

	収益率(%)	
	Aコース	Bコース
16期	1.7	3.3
17期	1.7	0.1
18期	0.3	7.1
19期	1.4	0.6
20期	2.3	1.6
21期	3.9	0.3
22期	2.5	20.7
23期	5.6	14.0
24期	5.1	0.4
25期	2.8	1.3
26期	0.1	2.7
27期	2.1	0.2
28期	1.1	2.3
29期	2.4	2.3
30期	1.8	16.7
31期	0.7	5.3
32期	1.8	7.3
33期	3.6	2.6
34期	3.4	10.2
35期	3.0	1.1

(4) 【設定及び解約の実績】

(単位：口)

	Aコース			Bコース		
	追加設定口数	一部解約口数	発行済口数	追加設定口数	一部解約口数	発行済口数
16期	15,872,644	257,653,058	4,147,591,035	154,317,252	1,854,172,705	11,458,180,477
17期	4,475,547	1,113,320,942	3,038,745,640	122,278,748	1,396,621,400	10,183,837,825
18期	2,436,241	416,300,606	2,624,881,275	93,128,803	1,723,234,037	8,553,732,591
19期	3,955,008	617,758,714	2,011,077,569	117,446,498	1,203,867,780	7,467,311,309
20期	7,559,124	170,665,038	1,847,971,655	92,871,406	656,104,854	6,904,077,861
21期	124,056	195,267,534	1,652,828,177	80,027,083	523,706,432	6,460,398,512
22期	2,000,715	355,895,180	1,298,933,712	92,746,711	431,045,840	6,122,099,383
23期	5,500,677	153,256,537	1,151,177,852	88,589,015	636,865,026	5,573,823,372
24期	18,831,472	125,203,496	1,044,805,828	91,146,027	438,486,118	5,226,483,281
25期	9,137,200	124,649,622	929,293,406	48,312,040	525,659,529	4,749,135,792
26期	7,350,593	99,626,781	837,017,218	41,502,334	493,099,395	4,297,538,731
27期	7,540,664	44,525,968	800,031,914	27,588,676	266,016,007	4,059,111,400
28期	9,597,334	75,948,502	733,680,746	28,418,203	263,117,392	3,824,412,211
29期	7,416,126	60,447,712	680,649,160	31,669,009	285,731,974	3,570,349,246
30期	5,561,615	37,432,011	648,778,764	28,173,902	257,664,927	3,340,858,221
31期	6,546,092	46,293,690	609,031,166	22,815,917	263,662,207	3,100,011,931
32期	6,911,053	39,457,654	576,484,565	21,530,707	265,883,873	2,855,658,765
33期	2,332,723	16,651,130	562,166,158	10,980,918	122,478,607	2,744,161,076
34期	9,921,075	29,209,448	542,877,785	19,463,670	191,775,211	2,571,849,535
35期	3,324,322	30,990,373	515,211,734	15,566,086	122,586,644	2,464,828,977

(注)追加設定口数、一部解約口数はすべて本邦内におけるものです。

< 参考情報 >
運用実績

運用実績

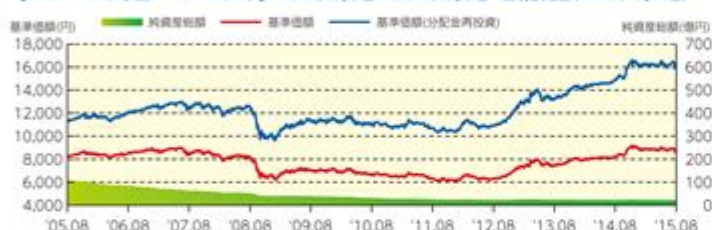
2015年8月末日現在

基準価額・純資産の推移

【Aコース(限定為替ヘッジ)】 2005年8月末日～2015年8月末日 当初設定日(1998年1月30日)



【Bコース(為替ヘッジなし)】 2005年8月末日～2015年8月末日 当初設定日(1998年1月30日)



※基準価額(分配金再投資)とは、分配金(税引前)を分配時に再投資したとみなした価額です。

分配金の推移

基準価額	純資産総額
9,283円	4.8億円

決算日	税引前分配金
第31期 2013年7月	50円
第32期 2014年1月	60円
第33期 2014年7月	90円
第34期 2015年1月	90円
第35期 2015年7月	50円
設定来累計	2,388円

基準価額	純資産総額
8,684円	21.3億円

決算日	税引前分配金
第31期 2013年7月	90円
第32期 2014年1月	60円
第33期 2014年7月	80円
第34期 2015年1月	100円
第35期 2015年7月	60円
設定来累計	5,075円

※上記分配金は1万口あたり、税引前です。

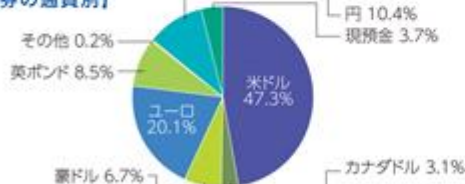
主要な資産の状況

銘柄名	種類	償還日	格付	発行体国籍	実質投資比率(%)	
					Aコース	Bコース
1 1.625% US TREASURY N/B	国債証券	2019.12.31	AAA	アメリカ	4.48%	4.52%
2 5.75% AUSTRALIAN GOVT	国債証券	2021.5.15	AAA	オーストラリア	3.46%	3.49%
3 第112回利付国債(20年)	国債証券	2029.6.20	AA-	日本	2.95%	2.98%
4 第18回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	2024.3.10	AA-	日本	2.21%	2.23%
5 4.75% UK TSY	国債証券	2020.3.7	AAA	イギリス	2.20%	2.22%
6 0.625% US TREASURY N/B	国債証券	2016.11.15	AAA	アメリカ	2.20%	2.22%
7 1% BUNDEFSREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	2024.8.15	AAA	ドイツ	2.17%	2.19%
8 2.75% UK TSY	国債証券	2024.9.7	AAA	イギリス	1.86%	1.88%
9 2.75% BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2024.10.31	BBB	スペイン	1.73%	1.74%
10 第26回利付国債(30年)	国債証券	2037.3.20	AA-	日本	1.67%	1.69%

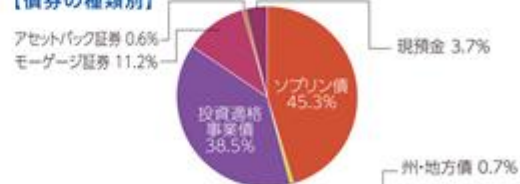
※実質投資比率は、マザーファンドの投資比率に基づき算出した実質ベースの数値です。

アバディーン・グローバル・ボンド・プラス・マザーファンドの投資配分

【債券の通貨別】

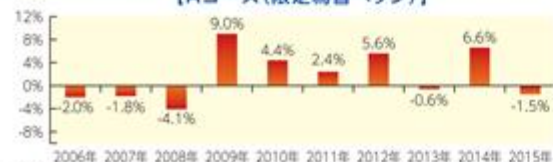


【債券の種類別】



年間収益率の推移(暦年ベース)

【Aコース(限定為替ヘッジ)】



【Bコース(為替ヘッジなし)】

※当ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資して算出しております。
※2015年は年初から8月末日までの収益率を表示しております。・上記のデータは過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
・最新の運用実績の一部は、委託会社のホームページで閲覧できます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

a. 購入申込方法

午後3時までに購入申込みが行われ、かつ当該購入申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には購入申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行いません。

（後記の「申込不可日」をご参照ください。）

当ファンドの購入申込みをする際には、収益分配金を受取る「一般コース」もしくは収益分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の、どちらかのコースをお選びください。原則として、購入後のコース変更は出来ません。また「自動けいぞく投資コース」を選択した場合は、当該販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」^{*}にしたがって契約を締結するものとします。

^{*}販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

当ファンドは、販売会社によって「定時定額購入サービス」^{*}等を選択できる場合があります。「定時定額購入サービス」等に関する契約等を販売会社と取交わした場合、当該契約等で規定する申込方法によるものとします。

^{*}販売会社によっては、同様の権利義務関係を規定する名称の異なるサービスを行うことがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

「一般コース」を選択した場合は、購入金額（購入申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数）に購入時手数料（消費税等相当額込）を加えた金額を購入代金として販売会社にお支払いください。

「自動けいぞく投資コース」を選択した場合は、購入代金を販売会社にお支払いください。購入時手数料（消費税等相当額込）は購入代金から差し引かれます。

b. 申込単位（購入単位）

一般コース : 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位

自動けいぞく投資コース : 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位

「自動けいぞく投資コース」を選択した投資家が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

販売会社との間で「定時定額購入サービス」等に関する契約等を取交わした場合、当該契約等で規定する申込単位によるものとします。

c. 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

d. 購入代金の支払日

原則として購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、前述の期日以前に購入代金をお支払いいただく場合があります。

e. 購入申込時の振替口座簿について

購入申込者は販売会社に、購入申込みと同時にまたはあらかじめ当該購入申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該購入代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

a．換金方法

換金申込みについては、午後3時までに、換金申込みの受付が行われ、かつ当該換金申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には換金申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行いません。

（後記の「申込不可日」をご参照ください。）

b．換金単位

「一般コース」の場合：1口単位または1円単位

「自動けいぞく投資コース」の場合：1口単位または1円単位

c．換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額^{*}を差引いた額とします。

^{*}「信託財産留保額」とは、信託期間終了前の換金に対し、換金する投資家から徴収する一定の金額をい、信託財産に繰入れられます。これは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する投資家と償還時まで保有する投資家との公平性を確保する目的で導入されています。

d．換金時における制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、1受益者が1日10億円を超える換金はできません。また、別途、1受益者が1日10億円以下の換金請求の金額であっても、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、一定の金額を超える換金の金額に制限を設ける場合や一定の金額を超える換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

e．換金代金の支払日

原則として換金申込受付日から起算して、5営業日目から販売会社において支払います。

f．換金時の振替口座簿について

換金申込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の申込みに係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該換金申込みに係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

「申込不可日」

購入または換金申込受付日と同日付のロンドンまたはニューヨークの証券取引所または銀行が休業日の場合、販売会社の営業日であっても、購入または換金の申込みの受付は行いません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

a．基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金・その他の資産をいいます。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、外国予約為替の評価は、原則として、基準価額の計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

b．基準価額は毎営業日計算し、原則として、翌日の日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄の〔アバディーン〕に、次の略称で掲載されます。

アバディーン・グローバル・ボンド・プラスAコース（限定為替ヘッジ）	「ボンドブラA」
アバディーン・グローバル・ボンド・プラスBコース（為替ヘッジなし）	「ボンドブラB」

また、販売会社または次の照会先でもお知らせいたします。なお、当ファンドの基準価額は、便宜上、1万口単位で表示されています。

〔照会先〕 アバディーン投信投資顧問株式会社

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp/>

c．追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

d. 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金^{*1}は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等^{*2}に応じて計算されるものとします。

*1 「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加設定のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

*2 「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします。

ただし、後記「(5) その他 a. 償還条件」に該当する場合は、信託契約を解約し信託を終了させることができます。

(4) 【計算期間】

原則として毎年1月30日から7月29日までおよび7月30日から翌年1月29日までとします。

ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、計算期間終了日は翌営業日とします。

また、最終計算期間終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

a. 償還条件

委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、「Aコース」と「Bコース」を合計した残存口数が30億口を下回るようになった場合には、受託会社と合意のうえ、 の手続きにしたがって、この信託を終了させることができます。

委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。委託会社は、監督官庁に届出する前に、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

に規定する公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとし、その期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

なお、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には、当該手続きは適用されません。

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、後述の「b. 信託約款の変更」において信託約款の変更をしないこととした場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。この場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託約款を解約し、信託を終了させます。

b. 信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについて、監督官庁に届出する前に、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

に規定する公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとし、その期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託約款の変更をしません。信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。監督官庁の命令に基づいて、この信託約款を変更する場合は、上記 から の手続きにしています。

c. 公告

日本経済新聞に掲載します。

d. 運用報告書

・委託会社は、当ファンドの計算期間終了時および償還時に運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書を作成し、受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

・委託会社は、運用報告書(全体版)を作成し、委託会社のホームページに掲載します。

インターネット・ホームページ：<http://www.aberdeen-asset.co.jp/>

上記にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

e. 関係法人との契約の更新等に関する手続

委託会社が販売会社に委託するファンドの募集・販売に関する業務の内容、一部解約に関する事務の内容、およびこれらに関する手続き等についての契約の有効期間は1年間とし、期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のない時は、自動的に1年間延長され、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

f. 委託会社の事業譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

g. 反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

a. 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後、1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として計算期間終了日から起算して5営業日)までに毎計算期間終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者として)に支払いを開始します。収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとし、

上記にかかわらず、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

b . 償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として信託終了日から起算して 5 営業日）までに信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者とします。）に支払いを開始します。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとし、

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

c . 一部解約（換金）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に一部解約の実行を請求する権利を有します。

d . 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しています。
- (2)当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しています。
- (3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期計算期間（平成27年1月30日から平成27年7月29日まで）の財務諸表について、PWCあらた監査法人による監査を受けています。

1【財務諸表】

【アバディーン・グローバル・ボンド・プラスAコース（限定為替ヘッジ）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第34期 (平成27年1月29日現在)	第35期 (平成27年7月29日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,409,250	13,680,447
親投資信託受益証券	500,814,992	475,429,003
派生商品評価勘定	14,673,263	174,543
未収利息	4	3
流動資産合計	532,897,509	489,283,996
資産合計	532,897,509	489,283,996
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	3,181,108
未払収益分配金	4,885,900	2,576,058
未払解約金	29,118	-
未払受託者報酬	143,077	136,341
未払委託者報酬	2,861,483	2,726,793
その他未払費用	662,983	657,197
流動負債合計	8,582,561	9,277,497
負債合計	8,582,561	9,277,497
純資産の部		
元本等		
元本	542,877,785	515,211,734
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,562,837	35,205,235
（分配準備積立金）	126,409,343	119,897,764
元本等合計	524,314,948	480,006,499
純資産合計	524,314,948	480,006,499
負債純資産合計	532,897,509	489,283,996

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第34期 自 平成26年 7 月30日 至 平成27年 1 月29日	第35期 自 平成27年 1 月30日 至 平成27年 7 月29日
営業収益		
受取利息	715	363
有価証券売買等損益	55,614,003	8,614,011
為替差損益	34,370,712	20,682,988
営業収益合計	21,244,006	12,068,614
営業費用		
受託者報酬	143,077	136,341
委託者報酬	2,861,483	2,726,793
その他費用	684,583	657,197
営業費用合計	3,689,143	3,520,331
営業利益又は営業損失（ ）	17,554,863	15,588,945
経常利益又は経常損失（ ）	17,554,863	15,588,945
当期純利益又は当期純損失（ ）	17,554,863	15,588,945
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	231,351	502,426
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	32,277,688	18,562,837
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,740,842	1,139,917
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,740,842	1,139,917
剰余金減少額又は欠損金増加額	463,603	119,738
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	463,603	119,738
分配金	4,885,900	2,576,058
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,562,837	35,205,235

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって評価するものとします。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

(貸借対照表に関する注記)

期別	第34期	第35期
	平成27年1月29日現在	平成27年7月29日現在
1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額		
期首元本額	562,166,158円	542,877,785円
期中追加設定元本額	9,921,075円	3,324,322円
期中一部解約元本額	29,209,448円	30,990,373円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	542,877,785口	515,211,734口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	18,562,837円	35,205,235円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第34期	第35期
自 平成26年7月30日 至 平成27年1月29日	自 平成27年1月30日 至 平成27年7月29日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程
費用控除後の配当等収益額 7,352,423円	費用控除後の配当等収益額 3,158,345円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円
収益調整金額 41,133,108円	収益調整金額 39,769,516円
分配準備積立金額 123,942,820円	分配準備積立金額 119,315,477円
当ファンドの分配対象収益額 172,428,351円	当ファンドの分配対象収益額 162,243,338円
当ファンドの期末残存口数 542,877,785口	当ファンドの期末残存口数 515,211,734口
10,000口当たり収益分配対象額 3,176円	10,000口当たり収益分配対象額 3,149円
10,000口当たり分配金額 90円	10,000口当たり分配金額 50円
収益分配金金額 4,885,900円	収益分配金金額 2,576,058円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	期別	第34期	第35期
		自 平成26年7月30日 至 平成27年1月29日	自 平成27年1月30日 至 平成27年7月29日
1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託であり、金融商品を投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク		当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象として運用を行うため、当該親投資信託受益証券にかかるリスクは、当ファンドに影響を及ぼします。 デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引が含まれております。 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的で利用しております。 投資対象とする金融商品は、金利変動、為替変動等に伴う市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制		委託会社では、取締役会が決定したリスク管理に関するリスク・マネジメント・ポリシーに基づき、ファンドのパフォーマンス、運用リスクの分析管理、その他各種リスクの管理を、運用部から独立したリスク管理部門が行っております。また、定期的に運用リスク委員会を開催し、各プロダクトのパフォーマンスとそのリスクの管理・分析に関する審議を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

期別 項目	第34期 平成27年1月29日現在	第35期 平成27年7月29日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありませ	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券（売買目的有価証券を除く。）の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権はその全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

第34期(平成27年1月29日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	49,318,683
合 計	49,318,683

第35期(平成27年7月29日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	8,173,563
合 計	8,173,563

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

第34期(平成27年1月29日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建					
	米ドル	18,799,920	0	18,822,400	22,480	
	売建					
	米ドル	270,283,796	0	265,866,400	4,417,396	
	ユーロ	141,564,600	0	132,920,000	8,644,600	
	スターリン グ・ポンド	39,679,310	0	39,201,800	477,510	
	カナダドル	15,850,437	0	14,739,160	1,111,277	
合計		486,178,063	0	471,549,760	14,673,263	

第35期(平成27年7月29日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建					
	米ドル	245,020,000	0	246,820,000	1,800,000	
	ユーロ	114,305,452	0	115,391,680	1,086,228	
	スターリン グ・ポンド	36,276,320	0	36,571,200	294,880	
	カナダドル	12,766,023	0	12,591,480	174,543	
	合計		408,367,795	0	411,374,360	3,006,565

(注)1. 為替予約の時価の算定方法

(1)計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物売買相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ)計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

ロ)計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切捨てております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第34期 自 平成26年 7 月30日 至 平成27年 1 月29日	第35期 自 平成27年1月30日 至 平成27年 7 月29日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第34期 平成27年 1 月29日現在		第35期 平成27年 7 月29日現在	
1口当たり純資産額	0.9658円	1口当たり純資産額	0.9317円
(1万口当たり純資産額	9,658円)	(1万口当たり純資産額	9,317円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位 : 円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	アバディーン・グローバル・ボンド・プラス・ マザーファンド	234,872,544	475,429,003	
合計		234,872,544	475,429,003	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

【アバディーン・グローバル・ボンド・プラスBコース（為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第34期 (平成27年1月29日現在)	第35期 (平成27年7月29日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	420,717	41,782
コール・ローン	66,042,004	62,084,274
親投資信託受益証券	2,240,338,165	2,146,880,284
未収利息	18	17
流動資産合計	2,306,800,904	2,209,006,357
資産合計	2,306,800,904	2,209,006,357
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	25,718,495	14,788,973
未払解約金	3,443,806	1,475,922
未払受託者報酬	619,102	600,345
未払委託者報酬	12,382,041	12,006,738
その他未払費用	1,072,367	1,056,231
流動負債合計	43,235,811	29,928,209
負債合計	43,235,811	29,928,209
純資産の部		
元本等		
元本	2,571,849,535	2,464,828,977
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	308,284,442	285,750,829
（分配準備積立金）	171,972,476	168,303,918
元本等合計	2,263,565,093	2,179,078,148
純資産合計	2,263,565,093	2,179,078,148
負債純資産合計	2,306,800,904	2,209,006,357

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第34期 自 平成26年 7月30日 至 平成27年 1月29日	第35期 自 平成27年 1月30日 至 平成27年 7月29日
営業収益		
受取利息	4,709	3,012
有価証券売買等損益	232,876,725	38,542,119
営業収益合計	232,881,434	38,545,131
営業費用		
受託者報酬	619,102	600,345
委託者報酬	12,382,041	12,006,738
その他費用	1,072,367	1,056,231
営業費用合計	14,073,510	13,663,314
営業利益又は営業損失（ ）	218,807,924	24,881,817
経常利益又は経常損失（ ）	218,807,924	24,881,817
当期純利益又は当期純損失（ ）	218,807,924	24,881,817
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	8,196,353	670,227
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	526,818,323	308,284,442
剰余金増加額又は欠損金減少額	37,111,411	14,969,788
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	37,111,411	14,969,788
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,470,606	1,858,792
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,470,606	1,858,792
分配金	25,718,495	14,788,973
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	308,284,442	285,750,829

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって評価するものとします。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

期別	第34期	第35期
	平成27年1月29日現在	平成27年7月29日現在
1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額		
期首元本額	2,744,161,076円	2,571,849,535円
期中追加設定元本額	19,463,670円	15,566,086円
期中一部解約元本額	191,775,211円	122,586,644円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	2,571,849,535口	2,464,828,977口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	308,284,442円	285,750,829円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第34期 自 平成26年7月30日 至 平成27年1月29日	第35期 自 平成27年1月30日 至 平成27年7月29日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程
費用控除後の配当等収益額 34,902,794円	費用控除後の配当等収益額 18,993,461円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 0円
収益調整金額 41,147,464円	収益調整金額 40,430,835円
分配準備積立金額 162,788,177円	分配準備積立金額 164,099,430円
当ファンドの分配対象収益額 238,838,435円	当ファンドの分配対象収益額 223,523,726円
当ファンドの期末残存口数 2,571,849,535口	当ファンドの期末残存口数 2,464,828,977口
10,000口当たり収益分配対象額 928円	10,000口当たり収益分配対象額 906円
10,000口当たり分配金額 100円	10,000口当たり分配金額 60円
収益分配金金額 25,718,495円	収益分配金金額 14,788,973円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	期別	第34期	第35期
		自 平成26年7月30日 至 平成27年1月29日	自 平成27年1月30日 至 平成27年7月29日
1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託であり、金融商品を投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク		当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象として運用を行うため、当該親投資信託受益証券にかかるリスクは、当ファンドに影響を及ぼします。投資対象とする金融商品は、金利変動、為替変動等に伴う市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制		委託会社では、取締役会が決定したリスク管理に関するリスク・マネジメント・ポリシーに基づき、ファンドのパフォーマンス、運用リスクの分析管理、その他各種リスクの管理を、運用部から独立したリスク管理部門が行っております。また、定期的に運用リスク委員会を開催し、各プロダクトのパフォーマンスとそのリスクの管理・分析に関する審議を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 第34期 平成27年1月29日現在	第35期 平成27年7月29日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 (2) 有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券（売買目的有価証券を除く。）の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権はその全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

第34期(平成27年1月29日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	220,621,447
合 計	220,621,447

第35期(平成27年7月29日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	37,015,176
合 計	37,015,176

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第34期 自 平成26年 7 月30日 至 平成27年 1 月29日	第35期 自 平成27年1月30日 至 平成27年 7 月29日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第34期 平成27年 1 月29日現在		第35期 平成27年 7 月29日現在	
1口当たり純資産額	0.8801円	1口当たり純資産額	0.8841円
(1万口当たり純資産額	8,801円)	(1万口当たり純資産額	8,841円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位 : 円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	アバディーン・グローバル・ボンド・プラス・ マザーファンド	1,060,606,800	2,146,880,284	
合計		1,060,606,800	2,146,880,284	

(注1) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「アバディーン・グローバル・ボンド・プラス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は、次のとおりです。

アバディーン・グローバル・ボンド・プラス・マザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外です。

貸借対照表	(単位：円)	
	平成27年 1月29日現在	平成27年 7月29日現在
資産の部		
流動資産		
預金	60,414,026	55,463,092
コール・ローン	2,577,991	28,010,495
国債証券	1,025,073,260	1,079,004,581
地方債証券	18,861,248	17,558,023
特殊債券	365,178,670	339,501,134
社債券	1,242,194,771	1,074,042,343
派生商品評価勘定	86,334,376	13,342,888
未収入金	13,154,907	8,767,446
未収利息	19,714,892	16,462,832
前払費用	2,859,944	3,291,974
差入委託証拠金	3,919,310	31,943,198
流動資産合計	2,840,283,395	2,667,388,006
資産合計	2,840,283,395	2,667,388,006
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	66,745,936	14,525,127
未払金	32,367,246	30,562,959
流動負債合計	99,113,182	45,088,086
負債合計	99,113,182	45,088,086
純資産の部		
元本等		
元本	1,377,948,604	1,295,479,344
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,363,221,609	1,326,820,576
元本等合計	2,741,170,213	2,622,299,920
純資産合計	2,741,170,213	2,622,299,920
負債純資産合計	2,840,283,395	2,667,388,006

(注)「アバディーン・グローバル・ボンド・プラス・マザーファンド」の計算期間は毎年1月30日から翌年1月29日までであり、本報告書における開示対象ファンドの計算期間とは異なります。上記貸借対照表は、平成27年1月29日および平成27年7月29日における同ファンドの状況です。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は、個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しています。 計算期間末日に当該金融商品取引所の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場で評価していますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しています。 ・金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しています。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しています。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>(3) 直物為替先渡取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては価格提供会社の提供する価額で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

期別		平成27年 1月29日現在	平成27年 7月29日現在
1.	本報告書における開示対象ファンドの期首日における当該親投資信託の元本額	1,508,677,613円	1,377,948,604円
	期中追加設定元本額	1,668,336円	3,498,993円
	期中一部解約元本額	132,397,345円	85,968,253円
	元本の内訳		
	アバディーン・グローバル・ボンド・プラス Aコース（限定為替ヘッジ）	251,754,382円	234,872,544円
	アバディーン・グローバル・ボンド・プラス Bコース（為替ヘッジなし）	1,126,194,222円	1,060,606,800円
	計	1,377,948,604円	1,295,479,344円
2.	計算期間末日における受益権の総数	1,377,948,604口	1,295,479,344口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	0円	0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	期別 自 平成26年7月30日 至 平成27年1月29日	自 平成27年1月30日 至 平成27年7月29日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、金融商品を投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドは日本およびエマージング諸国を含む世界の国債をはじめとした各種債券を主要投資対象として運用を行います。 デリバティブ取引には、債券関連では先物取引で、通貨関連では為替予約取引および直物為替先渡取引が含まれております。 デリバティブ取引は、債券関連ではデュレーション・コントロールを目的で先物取引を利用し、通貨関連では為替変動リスクの回避、または収益の確保を図るため、為替予約取引及び直物為替先渡取引を利用します。 投資対象とする金融商品は、金利変動、為替変動等に伴う市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	委託会社では、取締役会が決定したリスク管理に関するリスク・マネジメント・ポリシーに基づき、ファンドのパフォーマンス、運用リスクの分析管理、その他各種リスクの管理を、運用部から独立したリスク管理部門が行っております。また、定期的に運用リスク委員会を開催し、各プロダクトのパフォーマンスとそのリスクの管理・分析に関する審議を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 平成27年 1月29日現在	平成27年 7月29日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 なお、外国債券については、合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額は、外部業者から入手する価格に基づく価額であります。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券（売買目的有価証券を除く。）の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権はその全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成27年1月29日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	46,672,075
地方債証券	3,138,287
特殊債証券	5,751,959
社債証券	31,050,167
合 計	86,612,488

(平成27年7月29日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	14,908,314
地方債証券	2,227,308
特殊債証券	2,512,234
社債証券	33,002,734
合 計	52,650,590

(注)「当期間」とは当マザーファンドの計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(債券関連)

(平成27年1月29日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	207,519,045	0	215,710,427	8,191,382
	売建	504,139,571	0	510,167,994	6,028,423
	合計	711,658,616	0	725,878,421	2,162,959

(平成27年7月29日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	1,106,849,295	0	1,117,259,350	10,410,055
	売建	1,204,996,368	0	1,212,555,316	7,558,948
	合計	2,311,845,663	0	2,329,814,666	2,851,107

(注) 1 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切捨てております。

(通貨関連)

(平成27年1月29日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	直物為替先渡取引 買建				
	韓国ウォン	33,544,238	0	34,537,135	992,897
	マレーシア・リングgit	6,603,210	0	6,147,888	455,322
	合計	40,147,448	0	40,685,023	537,575

(平成27年7月29日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	直物為替先渡取引 買建				
	韓国ウォン	32,789,443	0	31,325,411	1,464,032
	インド・ルピー	27,769,085	0	27,880,507	111,422
	マレーシア・リングgit	6,494,908	0	6,138,084	356,824
	売建				
	インド・ルピー	27,736,969	0	27,880,507	143,538
	合計	94,790,405	0	93,224,509	1,852,972

1. 直物為替先渡取引の時価の算定方法

(1) 価格情報会社が計算日の対顧客相場の仲値を基準として計算し、提供する価額により評価しております。

(2) 直物為替先渡取引の残高は、契約ベースで表示しております。

2. 換算において円未満の端数は切捨てております。

(平成27年1月29日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	527,495,035	0	493,078,485	34,416,550
	米ドル	447,124,791	0	457,047,144	9,922,353
	スイス・フラン	118,686,773	0	125,271,800	6,585,027
	ニュージーランド・ドル	96,888,713	0	92,361,600	4,527,113
	オーストラリア・ドル	78,026,417	0	74,177,378	3,849,039
	ノルウェー・クローネ	30,849,148	0	27,910,710	2,938,438
	スウェーデン・クローネ	14,231,558	0	13,049,800	1,181,758
	メキシコ・ペソ	11,334,463	0	10,866,400	468,063
	南アフリカ・ランド	7,047,122	0	7,105,000	57,878
	カナダ・ドル	4,176,761	0	3,855,640	321,121
	デンマーク・クローネ	4,007,072	0	3,732,740	274,332
	チェコ・コルナ	3,285,694	0	3,065,600	220,094
	スターリング・ポンド	2,149,040	0	2,141,040	8,000
	売建				
	ユーロ	553,461,193	0	511,875,816	41,585,377
	米ドル	349,226,317	0	350,941,397	1,715,080
	オーストラリア・ドル	153,484,701	0	142,227,580	11,257,121
	スイス・フラン	92,958,880	0	101,880,800	8,921,920
	ニュージーランド・ドル	91,520,460	0	88,646,400	2,874,060
	スターリング・ポンド	47,608,010	0	46,496,716	1,111,294
	シンガポール・ドル	37,511,580	0	36,705,560	806,020
	ノルウェー・クローネ	25,174,800	0	24,348,600	826,200
	カナダ・ドル	6,495,924	0	6,206,640	289,284
	ポーランド・ズロチ	5,744,300	0	5,329,500	414,800
	合計		2,708,488,752	0	2,628,322,346

(平成27年7月29日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	287,025,380	0	286,867,932	157,448
	スウェーデン・クローネ	78,498,234	0	77,842,150	656,084
	ユーロ	67,251,761	0	66,856,080	395,681
	スターリング・ポンド	26,471,797	0	26,368,390	103,407
	スイス・フラン	23,762,033	0	23,167,800	594,233
	シンガポール・ドル	11,250,943	0	11,115,510	135,433
	メキシコ・ペソ	10,597,522	0	10,240,800	356,722
	デンマーク・クローネ	7,014,235	0	6,969,200	45,035
	南アフリカ・ランド	6,861,340	0	6,783,000	78,340
	ポーランド・ズロチ	5,874,166	0	5,956,200	82,034
	ニュージーランド・ドル	3,893,172	0	3,869,510	23,662
	ノルウェー・クローネ	3,644,443	0	3,576,330	68,113
	チェコ・コルナ	3,245,429	0	3,238,400	7,029
	売建				
	米ドル	361,390,278	0	361,998,618	608,340
	スターリング・ポンド	75,985,800	0	76,410,590	424,790
	スウェーデン・クローネ	70,068,260	0	69,634,550	433,710
	オーストラリア・ドル	57,066,800	0	56,213,290	853,510
ユーロ	42,628,977	0	42,815,258	186,281	
カナダ・ドル	17,747,340	0	17,456,370	290,970	
合計		1,160,277,910	0	1,157,379,978	2,180,374

1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物売買相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切捨てております。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成26年7月30日 至 平成27年1月29日	自 平成27年1月30日 至 平成27年7月29日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

平成27年1月29日現在	平成27年7月29日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9893円 (19,893円)
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)
	2.0242円 (20,242円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	第289回利付国債（10年）	40,000,000	41,423,200	
		第18回利付国債（物価連動・10年）	53,200,000	58,133,129	
		第112回利付国債（20年）	65,000,000	77,103,000	
		第10回利付国債（30年）	4,000,000	4,066,040	
		第26回利付国債（30年）	35,750,000	43,529,557	
		第38回利付国債（30年）	38,100,000	41,718,357	
小計			236,050,000	265,973,283	
米ドル	国債証券	0.25% US TREASURY N/B	630,000.00	630,147.42	
		0.375% US TREASURY N/B	5,000.00	5,001.56	
		0.625% US TREASURY N/B	475,000.00	475,890.62	
		1.25% US TREASURY N/B	139,000.00	139,418.11	
		1.625% US TREASURY N/B	960,000.00	965,700.48	
		1.625% US TREASURY N/B	70,000.00	70,131.24	
		1.75% US TREASURY N/B	69,000.00	68,159.02	
		1.75% US TREASURY N/B	45,000.00	44,391.78	
		2% US TREASURY N/B	127,100.00	124,448.82	
		2.125% US TREASURY N/B	190,000.00	187,906.96	
		2.25% US TREASURY N/B	97,000.00	99,447.69	
		2.75% US TREASURY N/B	110,900.00	115,916.45	
		3.75% US TREASURY N/B	30,000.00	34,699.23	
		4.375% US TREASURY N/B	170,000.00	214,890.54	
		4.375% US TREASURY N/B	70,000.00	88,364.08	
		4.5% US TREASURY N/B	7,000.00	9,010.86	
5.375% US TREASURY N/B	90,100.00	123,415.91			
小計			3,285,100.00	3,396,940.77	
				(419,658,062)	
米ドル	地方債証券	6.2% CHICAGO IL TRANSIT AUTH S	35,000.00	37,573.55	
		6.637% MUNI ELEC AUTH OF GEORG	60,000.00	73,028.40	
		6.793% BAY AREA CA TOLL AUTH T	25,000.00	31,522.25	
小計			120,000.00	142,124.20	
				(17,558,023)	
米ドル	特殊債券	2.5% FNMA POOL 64	59,941.39	60,998.18	
		2.5% FREDDIE MAC	53,675.89	54,726.43	
		3% FGLMC	45,000.00	44,480.81	
		3% FGLMC	44,757.64	46,366.92	
		3% FNMA	45,457.21	45,455.95	
		3.5% FGLMC	50,000.00	52,241.02	
		3.5% FGLMC	39,123.05	41,631.65	
		3.5% FGLMC CMO 4229	37,668.88	40,023.34	
		3.5% FN AS3706	82,160.54	85,380.66	
		3.5% FNMA	35,872.10	37,890.78	
		3.5% FNMA CMO 15	28,015.71	29,820.11	
		3.5% FNMA CMO 43	21,550.87	22,586.32	
		3.5% FNMA CMO 57	46,135.90	48,710.34	
		3.5% FNMA POOL AK6972	28,449.72	30,108.13	
		3.5% FNMA POOL AL4052	50,618.21	53,218.92	
		3.5% FNMA POOL AL6526	53,892.86	56,929.08	
3.5% FNMA POOL AQ4861	44,652.53	46,930.28			
3.5% FNMA POOL AS3935	110,113.23	114,428.85			
3.5% FNMA POOL AS4337	72,305.34	75,139.22			

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		3.5% FNMA POOL AY5616	54,590.70	56,772.68	
		3.5% FNMA POOL AY6305	64,551.26	67,081.41	
		4% FGLMC CMO 3864	18,040.64	18,996.48	
		4% FGLMC POOL G07683	53,956.04	57,602.38	
		4% FNMA	39,514.86	42,409.69	
		4% FNMA	38,800.67	41,990.33	
		4% FNMA CMO 20	35,014.57	38,030.94	
		4% FNMA CMO 31	29,687.68	31,845.83	
		4% FNMA POOL	54,169.01	58,077.52	
		4% FNMA POOL AB8740	52,195.58	55,795.95	
		4% FNMA POOL AS4073	54,452.93	58,700.02	
		4% FNR 2015-12 BA	74,126.95	79,593.18	
		4.25% FGLMC CMO 4268	56,541.34	61,732.48	
		4.25% PETROLEOS MEXICANOS	32,000.00	30,608.00	
		5% FNMA POOL AI0108	17,739.23	19,992.23	
		5.5% FNMA POOL 555424	16,335.27	18,507.94	
		5.5% FNMA POOL 891386	15,275.39	17,159.16	
		5.5% FNMA POOL 929187	11,602.39	13,165.68	
		5.5% FNMA POOL AD0206	12,187.82	13,810.13	
		5.5% PETROLEOS MEXICANOS	80,000.00	86,000.00	
		6% FGLMC	45,184.10	50,854.09	
		6.5% FNMA POOL AL2142	22,095.10	26,238.91	
		ELECTRICITE DE FRANCE SA_FLOAT	130,000.00	133,737.50	
		FHLMC POOL 849278 Floating	38,563.55	40,054.34	
		FNMA CMO 2 Floating	789.22	789.42	
		SWEDISH EXPORT CREDIT Floating	250,000.00	250,807.50	
小計			2,246,805.37	2,357,420.78	
				(291,235,763)	
米ドル	社債券	1.55% WESTPAC BANKING CORP	100,000.00	99,593.30	
		1.625% KOREA EXPRESSWAY CORP	200,000.00	199,776.00	
		2.3% WESTPAC BANKING CORP	80,000.00	79,918.48	
		2.35% SUNCORP-METWAY LTD	150,000.00	147,948.00	
		2.411% CHEVRON CORP	50,000.00	48,734.55	
		2.625% HOME DEPOT INC	45,000.00	44,452.03	
		2.75% CNPC GENERAL CAPITAL LTD	200,000.00	200,028.40	
		2.875% KOREA HYDRO & NUCLEAR P	200,000.00	204,999.40	
		3% ADCB FINANCE CAYMAN LTD	200,000.00	205,000.00	
		3% BAYER US FINANCE LLC	200,000.00	200,874.00	
		3% CISCO SYSTEMS INC	80,000.00	79,351.52	
		3.125% TELSTRA CORP LTD	100,000.00	97,363.40	
		3.25% SHELL INTL FIN	72,000.00	70,462.44	
		3.375% PENSKE TRUCK LEASING/PT	80,000.00	77,847.28	
		3.5% HARELY-DAVIDSON INC	49,000.00	48,890.04	
		3.5% KINDER MORGAN ENER PART	20,000.00	19,278.74	
		3.5% QUEST DIAGNOSTICS INC	80,000.00	76,408.00	
		3.75% GOLDMAN SACHS GRP INC	125,000.00	123,649.37	
		3.777% GSMS 2015-GC30 AS	50,000.00	50,839.60	
		3.9% WILLIAMS PARTNERS LP	40,000.00	36,867.64	
		3.902% COMM 2015-PC1 A5	70,000.00	73,443.44	
		3.95% LEGG MASON INC	60,000.00	61,150.32	
		4.05% AMERICAN EXPRESS CO	20,000.00	18,752.76	
		4.1% SINOPEC GRP OVERSEA 2015	200,000.00	185,614.20	
		4.2% APT PIPELINES LTD	120,000.00	117,416.88	
		4.375% AMERICAN INTL GROUP	100,000.00	90,791.70	
		4.6% CBS CORP	50,000.00	44,830.75	
		4.625% HARLEY-DAVIDSON INC	34,000.00	33,978.81	
		4.7% LABORATORY CORP OF AMER	66,000.00	61,738.77	
		4.7% QUEST DIAGNOSTICS INC	11,000.00	10,037.55	
		4.75% MARATHON PETROLEUM CORP	50,000.00	46,239.70	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		4.8% QUALCOMM INC	99,000.00	87,758.15	
		4.875% PHILLIPS 66	63,000.00	60,335.60	
		4.875% SEAGATE HDD CAYMAN	80,000.00	76,796.88	
		4.9% INTEL CORP	20,000.00	20,323.62	
		5.012% VERIZON COMMUNICATIONS	24,000.00	22,205.73	
		5.1% EXELON CORP	33,000.00	33,979.04	
		5.15% INTL PAPER CO	68,000.00	66,849.44	
		5.2% ENERGY TRANSFER PARTNERS	50,000.00	51,535.90	
		5.216% DOMINOS PIZZA MASTER IS	125,612.50	129,828.30	
		5.4% GEORGIA-PACIFIC LLC	120,000.00	134,216.40	
		5.5% XLIT LTD	80,000.00	75,997.36	
		5.55% KINDER MORGAN INC/DELAWA	93,000.00	83,440.62	
		5.625% LEGG MASON INC	20,000.00	21,079.96	
		5.875% ECOPELROL SA	105,000.00	89,512.50	
		6.55% VERIZON COMMUNICATIONS	26,000.00	30,556.16	
		6.95% COMCAST CORP SPECIAL CL	45,000.00	59,461.60	
		AMERICOLD LLC TRUST CMO ARTA F	93,199.61	93,640.44	
		BCAP LLC TRUST CMO RR4 Floatin	4,862.02	4,870.40	
		BCAP LLC TRUST CMO RR4 Floatin	6,444.41	6,499.87	
		BEAR STEARNS CMO 4 Floating	19,556.95	19,648.61	
		CLOVERIE PLC SWISS REINS Float	200,000.00	199,258.40	
		COMM MORTGAGE TRUST CMO C9 Flo	10,000.00	9,896.89	
		CREDIT SUISSE MORTGAGE TRUST C	16,545.87	16,962.64	
		CREDIT SUISSE MORTGAGE TRUST C	9,668.91	9,677.00	
		FREMF MORTGAGE TRUST CMO K10 F	60,000.00	64,602.57	
		HYATT 2015-HYT D_Floating	100,000.00	100,608.65	
		JEFFERIES & CO CMO R9 Floating	22,064.81	22,389.01	
		JP MORGAN REREMIC CMO 7 Floati	25,008.54	25,152.31	
		JP MORGAN REREMIC CMO 7 Floati	6,421.03	6,454.69	
		JPMMT 2014-IVR3 2A1 Floating	72,999.96	73,577.68	
		JPMORGAN CHASE & CO_Floating	100,000.00	97,625.00	
		NATIONAL RURAL UTIL COOP Float	75,000.00	74,925.00	
		UNITED TECHNOLOGIES CORP_Float	111,000.00	110,952.04	
小計			4,886,384.61	4,836,895.53	
				(597,550,073)	
ユーロ	国債証券	1% BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	315,000.00	326,443.95	
		2% BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	180,000.00	200,712.78	
		2.5% BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	26,275.00	33,446.47	
		2.75% BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	306,000.00	327,863.70	
		3.4% IRISH TSY	190,000.00	225,606.00	
		3.5% FINNISH GOVT	30,000.00	35,522.19	
		3.75% BUONI POLIENNALI DEL TES	92,000.00	106,542.90	
		5% BUONI POLIENNALI DEL TES	57,000.00	78,439.86	
		5.15% BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	31,000.00	43,863.76	
		5.75% BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	32,000.00	45,835.13	
		5.75% BUONI POLIENNALI DEL TES	63,000.00	91,053.90	
小計			1,322,275.00	1,515,330.64	
				(207,160,851)	
ユーロ	特殊債券	1.75% TENNET HLDG BV	100,000.00	99,329.60	
		AGENCE FRANCAISE DEVELOP Float	50,000.00	51,469.00	
小計			150,000.00	150,798.60	
				(20,615,676)	
ユーロ	社債券	0.875% BK TOKYO-MITSUBISHI UFJ	100,000.00	97,458.00	
		0.875% NATIONAL AUSTRALIA BANK	110,000.00	108,388.94	
		1% KONINKLIJKE DSM NV	100,000.00	94,069.60	
		1.125% RYANAIR LTD	100,000.00	96,012.70	
		1.25% NATIONWIDE BLDG SOCIETY	100,000.00	95,673.10	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		1.375% GLAXOSMITHKLINE CAPITAL	100,000.00	99,497.30	
		1.375% HUTCHISON WHAMPOA FIN	100,000.00	99,989.40	
		1.5% ARKEMA	100,000.00	96,735.70	
		1.5% STATE GRID EUROPE DEVELO	100,000.00	98,749.00	
		1.573% BP CAPITAL MARKETS PLC	100,000.00	97,159.90	
		1.625% COCA-COLA CO/THE	160,000.00	146,320.48	
		1.625% WPP FINANCE DEUTSCHLAND	100,000.00	89,924.80	
		1.875% EUROGRID GMBH	100,000.00	100,714.80	
		2% APT PIPELINES LTD	103,000.00	98,513.21	
		2.625% SOCIETE GENERALE	100,000.00	97,206.00	
		ABBAY NATL TREASURY SERV Float	100,000.00	100,464.20	
		AVIVA PLC _ Floating	100,000.00	97,210.20	
		AXA SA Floating	100,000.00	101,525.00	
		TOTAL SA _ Floating	120,000.00	117,252.00	
		VOLKSWAGEN INTL FIN NV _ FLOATIN	140,000.00	136,430.00	
		VONOVIA FINANCE BV _ FLOATING	100,000.00	100,950.00	
小計			2,233,000.00	2,170,244.33	
				(296,694,102)	
スターリング・ポンド	国債証券	1.75% UK TSY	170,000.00	173,070.20	
		2.75% UK TSY	140,000.00	149,172.80	
		4.25% UK TSY	165,000.00	214,601.31	
		4.75% UK TSY	263,000.00	303,004.66	
		6% UK TSY	70,000.00	101,201.59	
小計			808,000.00	941,050.56	
				(181,415,726)	
スターリング・ポンド	社債券	4% THAMES WATER UTIL CAY FI	100,000.00	107,462.40	
		RSA INSURANCE GRP PLC _ FLOATING	100,000.00	103,964.40	
小計			200,000.00	211,426.80	
				(40,758,858)	
オーストラリア・ドル	特殊債券	4.25% EXPORT-IMPORT BK KOEAR	150,000.00	154,125.00	
小計			150,000.00	154,125.00	
				(13,979,137)	
オーストラリア・ドル	社債券	3.5% CREDIT SUISSE SYDNEY	200,000.00	199,138.00	
		3.625% TOYOTA FINANCE AUSTRALI	100,000.00	101,841.10	
		4.25% RABOBANK NEDERLAND	100,000.00	103,071.00	
		4.5% SVENSKA HANDELSBANKEN AB	200,000.00	209,052.00	
		4.75% MET LIFE GLOB FUNDING I	140,000.00	146,806.80	
小計			740,000.00	759,908.90	
				(68,923,737)	
カナダ・ドル	特殊債券	4.5% NRW BANK	140,000.00	143,087.28	
小計			140,000.00	143,087.28	
				(13,670,558)	
カナダ・ドル	社債券	2.873% BANK OF NOVA SCOTIA	225,000.00	234,625.50	
		2.92% JPMORGAN CHASE & CO	130,000.00	133,926.00	
		3.39% CITIGROUP INC	120,000.00	124,683.60	
		6.11% ROGERS COMMUNICATIONS IN	100,000.00	118,522.00	
		6.75% SHAW COMMUNICATIONS INC	100,000.00	122,130.00	
小計			675,000.00	733,887.10	
				(70,115,573)	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
スウェーデン・クローネ	国債証券	2.5% SWEDISH GOVT	285,000.00	332,178.61	
小計			285,000.00	332,178.61	
				(4,796,659)	
合計	国債証券			1,079,004,581	
				(813,031,298)	
合計	地方債証券			17,558,023	
				(17,558,023)	
合計	特殊債券			339,501,134	
				(339,501,134)	
合計	社債券			1,074,042,343	
				(1,074,042,343)	
総合計				2,510,106,081	
				(2,244,132,798)	

(注) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券17銘柄	31.6%	18.7%
	地方債証券3銘柄	1.3%	0.8%
	特殊債券45銘柄	22.0%	13.0%
	社債券（一般債）64銘柄	45.1%	26.7%
ユーロ	国債証券11銘柄	39.5%	9.2%
	特殊債券2銘柄	3.9%	0.9%
	社債券（一般債）21銘柄	56.6%	13.2%
スターリング・ポンド	国債証券5銘柄	81.7%	8.1%
	社債券（一般債）2銘柄	18.3%	1.8%
オーストラリア・ドル	特殊債券1銘柄	16.9%	0.6%
	社債券（一般債）5銘柄	83.1%	3.1%
カナダ・ドル	特殊債券1銘柄	16.3%	0.6%
	社債券（一般債）5銘柄	83.7%	3.1%
スウェーデン・クローネ	国債証券1銘柄	100.0%	0.2%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成27年8月末日現在)

[Aコース]

資産総額	477,005,203 円
負債総額	1,118,920 円
純資産総額(-)	475,886,283 円
発行済数量	512,657,070 口
1口当たり純資産額(/)	0.9283 円

[Bコース]

資産総額	2,136,284,255 円
負債総額	5,217,120 円
純資産総額(-)	2,131,067,135 円
発行済数量	2,453,939,582 口
1口当たり純資産額(/)	0.8684 円

(参考)アバディーン・グローバル・ボンド・プラス・マザーファンド

資産総額	2,595,952,722 円
負債総額	17,659,811 円
純資産総額(-)	2,578,292,911 円
発行済数量	1,295,479,344 口
1口当たり純資産額(/)	1.9902 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- a. 名義書換手続き等
名義書換は行われません。
- b. 受益者等に対する特典
該当事項はありません。
- c. 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。
- d. 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
- e. 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
- f. 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
- g. 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において換金が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金の支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者として）に支払います。
- h. 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金申込みの受付け、換金代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

a．資本金の額（本書提出日現在）

資本金	：	3,680.4百万円
発行する株式の総数	：	320,000株
発行済株式の総数	：	308,065株

最近5年間における資本金の額の増減

平成23年8月3日	：	資本金を2,090.4百万円から2,480.4百万円に増資
平成25年3月25日	：	資本金を2,480.4百万円から2,980.4百万円に増資
平成26年5月26日	：	資本金を2,980.4百万円から3,680.4百万円に増資

b．委託会社の機構

経営の意思決定機構

取締役を株主総会において選任します。取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠としてまたは増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役の中から5名以内の代表取締役を選定します。また、取締役会は、代表取締役の中から取締役社長を選定します。取締役会は、取締役の中から取締役会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を選任することができます。

取締役会は取締役社長が招集し、議長となります。取締役社長がこれを招集することができずまたはこれを招集することを欲しないときは、取締役会があらかじめ定めた順序にしたがい、他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し会日の3日前までにこれを発します。全取締役および監査役の同意があるときは、招集通知を省略しまたは招集期間を短縮することができます。取締役会は、法令または定款に定める事項、その他当社の重要な業務の執行について決定します。

運用の意思決定機構

ファンドの信託約款等に定められている運用の基本方針に基づき、「投資政策委員会」において審議、決定される運用方針に沿って、運用部門が原則的に運用の指図を行います。

「投資政策委員会」は以下のように運営されています。

<構成>

各ファンド運用責任者をもって構成します。

<開催>

原則として月1回開催します。

<審議事項>

次に定める事項等を審議、承認または必要に応じて決定を行います。

- ・ファンドの運用方針の策定
- ・ファンドの運用方針の変更
- ・その他上記に準ずる事項

<その他>

審議方法、議事録、通知等および事務局を投資政策委員会の規則により定めます。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業務を行っています。

平成27年8月末日現在、委託会社が運用する投資信託は22本であり、その純資産総額の合計は176,525百万円です。（ただし、親投資信託を除きます。）

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表に記載してある金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
預金	783,084	996,294
立替金	2,126	420
前払金	21	25
前払費用	12,489	11,740
未収入金	61,240	133,987
未収委託者報酬	159,975	153,490
未収投資助言報酬	30,300	46,800
流動資産合計	1,049,236	1,342,758
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	* 1 0	* 1 0
器具備品	* 1 0	* 1 0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
長期差入保証金	38,911	38,952
その他投資等	952	952
貸倒引当金（投資等）	792	792
投資その他の資産合計	39,071	39,112
固定資産合計	39,072	39,112
資産合計	1,088,308	1,381,871
負債の部		
流動負債		
預り金	7,507	9,178
未払金	209,741	200,413
未払償還金	13,342	-
未払手数料	39,237	37,452
未払委託調査費	130,016	119,502
その他未払金	27,145	43,458
未払費用	81,341	186,488
未払法人税等	7,454	7,361
未払消費税等	15,346	21,699
賞与引当金	224,977	250,768
流動負債合計	546,369	675,910
固定負債		
退職給付引当金	77,157	96,675
役員退職慰労引当金	6,376	8,229
固定負債合計	83,534	104,905
負債合計	629,903	780,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,980,400	3,680,400
資本剰余金		
資本準備金	1,847,936	1,847,936
利益剰余金		
その他利益剰余金		

繰越利益剰余金	4,369,930	4,927,280
株主資本合計	458,405	601,055
純資産合計	458,405	601,055
負債・純資産合計	1,088,308	1,381,871

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
委託者報酬	1,476,986	1,474,345
投資助言報酬	121,200	187,200
その他営業収益	216,660	270,953
営業収益計	1,814,847	1,932,498
営業費用		
支払手数料	403,609	381,957
広告宣伝費	29,379	16,753
公告費	1,130	1,130
調査費	12,680	10,083
委託調査費	482,728	491,379
委託計算費	167,572	181,971
通信費	3,254	3,442
印刷費	17,793	16,512
協会費	2,880	2,795
営業費用計	1,121,029	1,106,026
一般管理費		
役員報酬	* 1 58,053	* 1 62,377
給料・手当	363,645	382,703
賞与	10,562	29,146
交際費	2,781	3,342
寄付金	-	83
旅費交通費	18,872	10,478
租税公課	16,092	17,542
不動産賃借料	52,925	48,317
退職給付費用	37,171	40,218
役員退職給付費用	612	612
役員退職慰労引当金繰入	1,742	1,852
賞与引当金繰入	182,845	175,122
固定資産減価償却費	486	1,148
事務委託費	* 2 193,205	* 2 454,335
諸経費	96,269	130,907
一般管理費計	1,035,267	1,358,189
営業損失	341,449	531,716
営業外収益		
受取利息	104	124
時効成立償還金	-	9,638
その他	29	84
営業外収益計	133	9,846
営業外費用		
時効成立後支払償還金	333	-
固定資産除却損	0	0
為替差損	26,034	22,803
営業外費用計	26,367	22,803
経常損失	367,684	544,673

特別損失				
減損損失	* 3	6,213	* 3	11,466
特別損失計		6,213		11,466
税引前当期純損失		373,897		556,139
法人税、住民税及び事業税		1,210		1,210
当期純損失		375,107		557,349

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度

（自平成24年10月 1日 至平成25年 9月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,480,400	1,847,936	1,847,936
当期変動額			
新株発行	500,000	-	-
当期純利益	-	-	-
当期変動額合計	500,000	-	-
当期末残高	2,980,400	1,847,936	1,847,936

項目	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,994,822	3,994,822	333,513	333,513
当期変動額				
新株発行	-	-	500,000	500,000
当期純利益	375,107	375,107	375,107	375,107
当期変動額合計	375,107	375,107	124,892	124,892
当期末残高	4,369,930	4,369,930	458,405	458,405

当事業年度

（自平成25年10月 1日 至平成26年 9月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,980,400	1,847,936	1,847,936
当期変動額			
新株発行	700,000	-	-
当期純損失	-	-	-
当期変動額合計	700,000	-	-
当期末残高	3,680,400	1,847,936	1,847,936

項目	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,369,930	4,369,930	458,405	458,405
当期変動額				
新株発行	-	-	700,000	700,000
当期純損失	557,349	557,349	557,349	557,349
当期変動額合計	557,349	557,349	142,650	142,650
当期末残高	4,927,280	4,927,280	601,055	601,055

重要な会計方針

1．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	14年
器具備品	4年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の事業年度から一括して費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	-	-

（損益計算書関係）

* 1 役員報酬の限度額

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
取締役 年額	600,000千円以内	同左
監査役 年額	50,000千円以内	同左

* 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
営業取引による取引高		
事務委託費	82,341千円	191,595千円

* 3 固定資産の減損会計関連

当社は以下の資産において減損損失を計上しました。

前事業年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

用途：本店事務所

種類：器具備品

場所：東京都港区

（1）減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、将来キャッシュフローの総額が対象資産の帳簿価額を下回ることから、減損損失を計上しました。

（2）グルーピングの方法

当社の事業用に供している有形固定資産及び無形固定資産については、全社で1つの資産グループとしております。

（3）回収可能価額の算定方法等

正味売却価額により測定しており、備忘価額または処分価額としております。

（4）減損損失の金額

器具備品 6,213千円

当事業年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

用途：本店事務所

種類：器具備品、建物付属設備

場所：東京都港区

- (1) 減損損失を認識するに至った経緯
営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、将来キャッシュフローの総額が対象資産の帳簿価額を下回ることから、減損損失を計上しました。
- (2) グルーピングの方法
当社の事業用に供している有形固定資産及び無形固定資産については、
全社で1つの資産グループとしております。
- (3) 回収可能価額の算定方法等
正味売却価額により測定しており、備忘価額または処分価額としております。
- (4) 減損損失の金額

器具備品	11,239千円
建物付属設備	226千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式（株）	308,063	1	-	308,064

2. 自己株式に関する事項

該当事項ありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4. 配当に関する事項

該当事項ありません。

当事業年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式（株）	308,064	1	-	308,065

2. 自己株式に関する事項

該当事項ありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4. 配当に関する事項

該当事項ありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

前事業年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言業等を行っており、余剰資金運用については、銀行預金等安全性の高い金融資産で運用しております。現在、金融機関及びその他からの借入はありません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる運用報酬の未決済額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されているため、信用リスクは極めて軽微であると認識しております。

未収入金は概ね、また、未収投資助言報酬は全額、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、短期に決済が行われることにより、回収が不能となるリスクはほとんどないものと考えております。

預金預入先につきましては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(<注2>参照のこと)。

（単位：千円）

	貸借対照表	時価	差額
(1)預金	783,084	783,084	-
(2)未収委託者報酬	159,975	159,975	-
(3)未収入金	61,240	61,240	-
(4)未収投資助言報酬	30,300	30,300	-
資産計	1,034,599	1,034,599	-
(1)未払償還金	13,342	13,342	-
(2)未払手数料	39,237	39,237	-
(3)未払委託調査費	130,016	130,016	-
(4)その他未払金	27,145	27,145	-
負債計	209,741	209,741	-

<注1>金融商品の時価の算定方法

資産

(1)預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収委託者報酬、(3)未収入金、(4)未収投資助言報酬

上記は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)未払委託調査費、(3)その他未払金、(4)その他未払金

上記は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
長期差入保証金	38,911	38,952

上記は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
預金	783,084	-
未収委託者報酬	159,975	-
未収入金	61,240	-
未収投資助言報酬	30,300	-
金銭債権合計	1,034,599	-

当事業年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言業等を行っており、余剰資金運用については、銀行預金等安全性の高い金融資産で運用しております。現在、金融機関及びその他からの借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる運用報酬の未決済額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されているため、信用リスクは極めて軽微であると認識しております。

未収入金は概ね、また、未収投資助言報酬は全額、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、短期に決済が行われることにより、回収が不能となるリスクはほとんどないものと考えております。

預金預入先に付きましては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(<注2>参照のこと)。

(単位：千円)

	貸借対照表	時価	差額
(1)預金	996,294	996,294	-
(2)未収委託者報酬	153,490	153,490	-
(3)未収入金	133,987	133,987	-
(4)未収投資助言報酬	46,800	46,800	-
資産計	1,330,572	1,330,572	-
(1)未払手数料	37,452	37,452	-
(2)未払委託調査費	119,502	119,502	-
(3)その他未払金	43,458	43,458	-
負債計	200,413	200,413	-

<注1>金融商品の時価の算定方法

資産

(1)預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収委託者報酬、(3)未収入金、(4)未収投資助言報酬

上記は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)未払委託調査費、(3)その他未払金、

上記は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
長期差入保証金	38,911	38,952

上記は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
預金	996,294	-
未収委託者報酬	153,490	-
未収入金	133,987	-
未収投資助言報酬	46,800	-
金銭債権合計	1,330,572	-

(退職給付関係)

前事業年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

1. 採用している制度の概要：確定給付型退職一時金制度（キャッシュバランス型退職金）及び確定拠出企業型年金を設けております。

(単位：千円)

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	77,157
退職給付引当金	77,157

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

勤務費用	16,411
利息費用	562
数理計算上の差異の費用処理額	1,137
確定拠出年金に係る要拠出額	19,059

4. 退職給付債務の計算基礎

割引率	1.00%
退職給付見込額の期間配分方法	発生給付評価方式
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理

当事業年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

1. 採用している制度の概要: 確定給付型退職一時金制度(キャッシュバランス型退職金)及び確定拠出企業型年金を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位: 千円)
退職給付債務の期首残高	77,157
勤務費用	16,949
利息費用	728
数理計算上の差異の発生額	2,831
退職給付の支払額	991
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>96,675</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位: 千円)
退職給付債務	96,675
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>96,675</u>
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>96,675</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位: 千円)
勤務費用	16,949
利息費用	728
数理計算上の差異の費用処理額	2,831
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>20,509</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.70%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、19,709千円でありました。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
	千円	千円
（繰延税金資産）		
未払費用等否認	80,336	66,464
退職給付引当金損金不算入額	27,498	34,455
賞与引当金損金不算入額	77,378	81,198
貸倒引当金損金不算入額	282	282
役員退職慰労引当金損金不算入額	2,272	2,932
未払事業税	2,479	2,192
減価償却費損金算入限度超過額	9,731	8,287
減損損失	2,324	4,086
繰越欠損金	491,965	658,043
繰延税金資産小計	694,270	857,944
評価性引当額	694,270	857,944
繰延税金負債との相殺		
繰延税金資産計		

（繰延税金負債）

該当ありません。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
（調整）		
評価性引当額	33.8%	35.6%
住民税均等割	0.3%	0.2%
役員賞与等永久に損金に算入されない金額	4.2%	2.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	0.3%	0.2%

3．法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税率変更に関する注記「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。この税率変更による影響はありません。

（持分法投資損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務）

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	投資助言報酬	その他営業 収益	合計
外部顧客への売上高	1,476,986	121,200	216,660	1,814,847

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	シンガポール	英国	その他	合計
1,478,452	288,663	41,127	6,603	1,814,847

注）売上高は顧客の所在を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度末貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド	288,663	投資運用業

当事業年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	投資助言報酬	その他営業 収益	合計
外部顧客への売上高	1,474,345	187,200	270,953	1,932,498

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	シンガポール	英国	その他	合計
1,475,556	335,420	110,622	10,899	1,932,498

注）売上高は顧客の所在を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度末貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド	335,420	投資運用業

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） (注)	科目	期末残高 （千円）
親会社	アバディーン・アセット・マネジメントPLC	英国スコットランド・アバディーン	119,919千 英国ポンド	資産 運用業	(被所有) 100.0	一般管理事務に 係る事務委託等	一般管理費等に 係る再配分	82,341	未払費用	27,241
						新株の発行	増資	500,000	-	-

当事業年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） (注)	科目	期末残高 （千円）
親会社	アバディーン・アセット・マネジメントPLC	英国スコットランド・アバディーン	131,430千 英国ポンド	資産 運用業	(被所有) 100.0	一般管理事務に 係る事務委託等	一般管理費等に 係る再配分	191,595	未払費用	61,035
									その他未払金	849
						新株の発行	増資	700,000	-	-

(2) 兄弟会社等

前事業年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） (注)	科目	期末残高 （千円）
親会社の子会社	アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド	シンガポール	146,975千 シンガ ポールド ル	資産 運用業	無し	資産運用の投 資助言契約	資産運用の投資 助言契約に係る 投資助言報酬	121,200	未収投資助 言報酬	30,300
						一般管理事務 に係る事務委託等	事務委託費等	75,211	未払費用	15,589
						投資信託の運 用外部委託	投資信託の運用 外部委託に係る 費用	100,288	未払委託 調査費	27,336
						投資信託等に 関するリエゾ ン業務の提供	投資信託等に関 するリエゾン業 務の提供に係る 報酬	167,463	未収入金	42,972
親会社の子会社	アバディーン・アセット・マネジメント・ジャーズ・リミテッド	英国スコットランド・アバディーン	28,592千 英国ポンド	資産 運用業	無し	投資信託の運 用外部委託	投資信託の運用 外部委託に係る 費用	381,531	未払委託 調査費	102,455
						投資信託等に 関するリエゾ ン業務の提供	投資信託等に関 するリエゾン業 務の提供に係る 報酬	41,127	未収入金	16,370
						一般管理事務 に係る事務委託等	一般管理費等に 係る再配分	11,522	未払費用	3,119

当事業年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注）	科目	期末残高 （千円）
親会社の子会社	アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド	シンガポール	146,975千シンガポールドル	資産運用業	無し	資産運用の投資助言契約	資産運用の投資助言契約に係る投資助言報酬	187,200	未収投資助言報酬	46,800
						一般管理事務に係る事務委託等	事務委託費等	186,731	未払費用	65,225
						投資信託の運用外部委託	投資信託の運用外部委託に係る費用	104,505	その他未払金	29,658
						投資信託等に関するリエゾン業務の提供	投資信託等に関するリエゾン業務の提供に係る報酬	148,220	未収入金	34,357
親会社の子会社	アバディーン・アセット・マネジメント・ジャーズ・リミテッド	英国スコットランド・アバディーン	28,592千英国ポンド	資産運用業	無し	投資信託の運用外部委託	投資信託の運用外部委託に係る費用	386,032	未払委託調査費	92,286
						投資信託等に関するリエゾン業務の提供	投資信託等に関するリエゾン業務の提供に係る報酬	110,622	未収入金	94,317
						一般管理事務に係る事務委託等	一般管理費等に係る再配分	59,129	未払費用	19,545

- （注）1．取引金額に消費税等は含まれておりません。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

（3）親会社に関する注記

親会社情報

アバディーン・アセット・マネジメントPLC（ロンドン証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

区分	前事業年度 （自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）	当事業年度 （自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）
1株当たり純資産額	1,488円01銭	1,951円06銭
1株当たり当期純損失	1,217円63銭	1,809円19銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）	当事業年度 （自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）
当期純損失（千円）	375,107	557,349
普通株主に帰属しない金額（千円）		
（うち利益処分による役員賞与金）		
普通株式に係る当期純損失（千円）	375,107	557,349
期中平均株式数（株）	308,063.52	308,064.35

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

1. 委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度中間会計期間（自平成26年10月1日至平成27年3月31日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		770,870
未収委託者報酬		192,663
未収運用受託報酬		4,000
未収投資助言報酬		59,400
未収入金		156,679
その他		31,002
流動資産合計		1,214,615
固定資産		
有形固定資産	*1	
器具備品		3,824
建物附属設備		0
有形固定資産合計		3,824
無形固定資産		0
投資その他の資産		
長期差入保証金		38,952
その他投資等		952
貸倒引当金		792
投資その他の資産合計		39,112
固定資産合計		42,936
資産合計		1,257,552
負債の部		
流動負債		
預り金		9,942
未払金		365,715
未払費用		128,504
未払法人税等		6,636
未払消費税等	*2	16,819
賞与引当金		167,141
流動負債合計		694,760
固定負債		
退職給付引当金		103,221
役員退職慰労引当金		9,085
固定負債合計		112,307
負債合計		807,067
純資産の部		
株主資本		
資本金		3,680,400
資本剰余金		
資本準備金		1,847,936
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		5,077,851
株主資本合計		450,485
純資産合計		450,485
負債・純資産合計		1,257,552

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	
営業収益			
委託者報酬			738,845
運用受託報酬			4,000
投資助言報酬			118,800
その他営業収益			160,205
営業収益合計			1,021,851
営業費用			
一般管理費	*1		624,261
営業損失			140,909
営業外収益	*2		107
営業外費用	*3		9,163
経常損失			149,965
税引前中間純損失			149,965
法人税、住民税及び事業税			605
中間純損失			150,570

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	
--	--	---	--

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,680,400	1,847,936	1,847,936
当中間期変動額			
当中間期純損失	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	3,680,400	1,847,936	1,847,936

項目	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,927,280	4,927,280	601,055	601,055
当中間期変動額				
当中間期純損失	150,570	150,570	150,570	150,570
当中間期変動額合計	150,570	150,570	150,570	150,570
当中間期末残高	5,077,851	5,077,851	450,485	450,485

重要な会計方針

	当中間会計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品 5年
2. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度で一括費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 消費税等の処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 （平成27年3月31日現在）	
*1 有形固定資産の減価償却累計額 器具備品	88千円
*2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 （自平成26年10月1日 至平成27年3月31日）	
*1 減価償却実施額 有形固定資産	88千円
*2 営業外収益の主要項目 受取利息	98千円
その他営業外収益	9千円
*3 営業外費用の主要項目 為替差損	9,163千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自平成26年10月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	308,065	-	-	308,065

2. 自己株式に関する事項
該当事項ありません。3. 新株予約権等に関する事項
該当事項ありません。4. 配当に関する事項
該当事項ありません。

（リース取引関係）

該当事項ありません。

（資産除去債務）

重要性がないため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末（平成27年3月31日現在）

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	貸借対照表	時価	差額
(1)預金	770,870	770,870	-
(2)未収委託者報酬	192,663	192,663	-
(3)未収入金	156,679	156,679	-
(4)未収投資助言報酬	59,400	59,400	-
(5)未収運用受託報酬	4,000	4,000	-
資産計	1,183,613	1,183,613	-
(1)未払金	365,715	365,715	-
負債計	365,715	365,715	-

<注1> 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、(3)未収入金、(4)未収投資助言報酬、(5)未収運用受託報酬

上記は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

上記は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

<注2> 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
長期差入保証金	38,952

上記は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金・預金	770,870	-
未収委託者報酬	192,663	-
未収入金	156,679	-
未収投資助言報酬	59,400	-
未収運用受託報酬	4,000	-
金銭債権合計	1,183,613	-

（有価証券関係）
該当事項ありません。

（デリバティブ取引関係）
該当事項ありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自平成26年10月1日 至平成27年3月31日）

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自平成26年10月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業 収益	合計
外部顧客への 営業収益	738,845	4,000	118,800	160,205	1,021,851

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	シンガポール	英国	オーストラリア	香港	合計
739,449	193,280	72,078	10,776	6,266	1,021,851

注) 営業収益は顧客の所在を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
アバディーン・アセット・マネジメント・ アジア・リミテッド	193,280	投資運用業

（持分法損益関係）
該当事項ありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,462円30銭
1株当たり中間純損失	488円76銭

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため、また、1株当たり中間純損失金額のため、記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間末 （平成27年3月31日現在）
純資産の部の合計額（千円）	450,485
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（千円）	450,485
普通株式の発行済株式数（株）	308,065
普通株式の自己株式数（株）	-
1株当たり純資産の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（株）	308,065

3. 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 （自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）
中間純損失（千円）	150,570
普通株式に係る中間純損失（千円）	150,570
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式の期中平均株式数（株）	308,065

（重要な後発事象）

該当事項ありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

a．定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

b．訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

(平成27年9月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
(再信託受託会社) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	

(2) 販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社鳥取銀行	9,061百万円 (平成27年9月末日現在)	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000百万円 (平成27年8月末日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理業務・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

募集の取扱いおよび販売を行い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1)目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- (2)目論見書の表紙等に次の各事項を記載することがあります。
 - 金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨
 - 委託会社等の情報、受託会社に関する情報
 - 詳細な情報の入手方法
 - ・委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等
 - ・請求目論見書の入手方法および信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
 - 目論見書の使用開始日
 - 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容について
 - ・届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - ・届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
 - 委託会社のロゴ・マーク等
 - ファンドの形態等
 - 図案
 - ファンドの管理番号等
- (3)交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。
- (4)請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月15日

アバディーン投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアバディーン投信投資顧問株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アバディーン投信投資顧問株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月2日

アバディーン投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアバディーン・グローバル・ボンド・プラス Aコース（限定為替ヘッジ）の平成27年1月30日から平成27年7月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アバディーン・グローバル・ボンド・プラス Aコース（限定為替ヘッジ）の平成27年7月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アバディーン投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月2日

アバディーン投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアバディーン・グローバル・ボンド・プラス Bコース（為替ヘッジなし）の平成27年1月30日から平成27年7月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アバディーン・グローバル・ボンド・プラス Bコース（為替ヘッジなし）の平成27年7月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アバディーン投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年 5月22日

アバディーン投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社の経理状況」に掲げられているアバディーン投信投資顧問株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アバディーン投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。